

地 域 経 済 力 の 測 定

— 九州地域県民所得について —

逸 見 顕 善

目 次

は じ め に

1. 九州県民所得推計の経緯	2
2. 九州地域県民所得の概要	6
A 県内純生産	6
B 県民所得の分配	20
C 県民総支出	27
D 個人所得とその処分	34
E 県民所得の不均衡性	38
(以上本号)	
3. 福祉国民所得について	(以下次号)
4. 府県の経済力測定と環境指数	
む す び	

は じ め に

戦前・戦後を通じ地域経済力を総合的にかつ継続的に測定して来たものは、戦後に始まった都道府県民所得統計のみといっても過言ではあるまい。その推計にいたった九州地域での経緯は別項に示すとおりであるが、龐大な統計資料を利用するものであり、しかも県別の資料のないものについては全国のそえを地域格差などを使って県分として利用するなどまた県外との流通をも把握しているが、これらはすべて貨幣価値で評価されるものである。県民所得の主要系列と基本勘定の概念など国民所得に準じたものによって推計されているので、都道府県間の対比が可能であるが、利用する資料の制約から問題がないわけではない。

しかし県民所得統計はすでに約 20 年にわたり県費負担で推計を進めて来たもので内容も改善されてその利用度は高く毎年その推計結果の発表をまって九州各県経済の伸びが論議せられている次第である。

県民所得推計のために県独自で物資流通調査や産業連関表の作成などをおこなう県もあって県自体の統計資料が次第に集積せられつつあることは地方自治体にとり副次的な収穫というべきであろう。

しかし最近における集計機械の急速な開発と導入、情報伝達の迅速化に伴う新産業の出現は産業分類の改訂が課題となりつつあり、さらに他面においては驚異的な経済成長の影に公害問題が大きく浮揚し、現行の国民所得は国民の福祉度合を示すには不充分であるとし、国民生活にとりプラス、マイナスの両面を指標中に算入すべきであるという観点から福祉国民所得の試算表がすでに公表されており（福祉国民所得開発委員会）、地方自治体でもこれに倣って研究が進められている。

これとは別に既存の統計資料を利用して経済雑誌社や新聞社が府県経済力の測定資料を発表しているが、これは上記の所得統計が貨幣価値による評価であるのに対し主要指標を物量的に捕捉しているもので経済力測定から一步を進め環境水準などについても算出結果を発表している。これらはいずれも既存資料を利用したもので、調査方法や調査時点などからこれらの組合わせには若干問題がないわけではない。

まず九州地域の県民所得が地域内でどのような構成を持ちまた全国的にどのような地位にあるか。これらの観察から順次、上記の各事項に論及してみたい。

1. 九州県民所得推計の経緯

県民所得の推計作業は専ら戦後に、しかも国民所得の作業と併行して開始され改訂を加えられて現在に至っている。

九州で県民所得の推計が開始されたのは昭和 23 年 6 月統計委員会、経済安定本部国民所得調査室編「県民所得推計試案」、昭和 24 年経済安定本部財政金

融局資金課、統計委員会編「県民所得推計の指導要領」が発表され、その推計が懲遷されたことに始まる。

それは大戦によって壊滅したわが国経済を灰燼のなかから再興するためには地域経済力の現態を速かに把握し全国的視野に立ってその復興施策を立案する必要に迫られていたからであり、戦後実施された各種の統計調査は各分野の実態を示す貴重なデータではあったが、それは相互の関連を示すものではなく経済の現態を各側面から窮知するには役立っても、総合的な経済力の測定はこれらをなんらかの方法で組立て総体的に観察し得る指標の出現が要請されていたのである。県民所得を推計するには諸種統計資料を駆使しなければならぬが、この作業は「県民経済の循環構造を可能な限度で把握し、県自体の財政経済施策の樹立に資し、さらに県民経済相互間の比較を可能ならしめ国民経済の地域的分析および国民経済的視野に立つ経済施策の樹立に役立てること」を目的としていた。これは戦後の荒廃した県民経済の建て直しのためには国民経済の実態を全体的に把握する必要がある、その一方法として県民所得を推計すべきであるとの観点から昭和22年国民所得推計業務を担当していた上記機関にその指導が要請せられた次第である。これに応え九州山口各県は県民所得の推計を共同研究テーマにとりあげブロック会議を結成し、経済安定本部の指導を求め昭和23年分の自県分所得の推計作業に着手した。まず各県利用資料と推計方法の統一をはかり、「生産県民所得」を推計すること、ただし資料の関係から「県際関係」の把握は困難と思われたのでこれを除外することを申合わせた。昭和25年1月各県中間報告まで前後4回研究会を開き資料、推計方法の検討をおこない2月末最終報告提出を目標に作業は推進された。3月各県報告の出揃いのを待って最終的検討の上、これらを取りまとめ公表の予定であったが、2～3の県の事情で一斉公表を見合わせたいとの意向も出たため各県個別に発表することとなった。ただ鹿児島は全国にさきがけて県民所得推計の研究に入り中央の指導も受けて同作業は前進していたため同県の発表は全国でもっとも早かったことは間接的に九州ブロックの早期公表の刺激となったことは否めな

いところであろう。

上記「試案」はいずれも当時国民所得の概念方式によって作成されたもので「生産所得」、「県民個人所得とその処分」をその内容としたものであった。昭和26年の改訂により「生産県民所得」と「県民個人所得の処分」は削除され「県民個人所得」のみとしその信頼度の向上に意がそそがれたが、利用範囲が比較的狭いためか、その後、多くの府県では生産、分配、支出の3面から推計をおこない一応県民所得の循環が判明する仕組みが採用された。

その後、国連などの勧告もあって国民所得統計の概念や内容に部分的変更が加えられたこと、一方県民所得推計技術の進歩と基礎統計資料の整備状態などから、当時各県が独自におこなっていた県民所得推計作業の早期化と信憑性の高度化を計る必要も生じ、新たな県民所得の概念規定、表章形式、推計方法の統一を期するため最少限度可能な「標準方式」の作成が考えられた。

このような客観情勢のもとで経済企画庁調査部国民所得課では県経済の構造分析と府県相互間の比較をより正確におこない得ることを目的として昭和30年秋以来「県民所得標準方式」をとりまとめ、府県の意見をも徴して「修正第2次案」を得たので、これも行政管理庁統計基準部、統計審議会（国民所得専門部会）の審議に付し昭和31年「国民所得の標準方式」を作成した。

この標準方式に示された諸系列は(1)県内生産所得（産業構造）、(2)県民個人所得（所得の分配構造）、(3)県民個人所得と支出（消費、貯蓄の構造）を支柱とし、さらに(A)県民分配所得、(B)産業別個人所得を補助系列として推計することになっているが、昭和31年から大体この方式によって推計された。昭和34年すなわち戦後12年を経て全都道府県が昭和32年県民分配所得、県民個人所得の推計を終ったのである。県民所得推計の普及に伴い、県民所得系列以外のものの推計へ前進する県など表われ、産業連関表、資金循環表など作成され、これらの諸表と関連の深い県民所得勘定の作成、県民経済計算の整備をはかろうとする機運が高まって来た。

国民所得統計も昭和41年、44年大幅な改訂がおこなわれたのでこれらの国

民所得勘定方式に基いて県民所得の標準方式を改訂しようとする要請が強まって来た。

ここで経企庁経済研究所国民所得部は昭和41年当初から都道府県と協力して県民総支出、県民所得勘定を新規に組入れた推計方式を試作し45年2月「県民所得の新標準方式」を発表したのである。都道府県ではこれに準拠して推計をおこなっているが、昭和44年度の数値は同研究所開発のQ E法(国民総支出の各構成項目、分配国民所得の各構成項目について当該4半期終了後1カ月半の時点で早期に利用できる情報を用いて試算をおこなうことを目的としたもの)を用いて推計している。そのため44年度の計数の公表値では各県とも41～43年度に遡って訂正している。

最近年分としては昭和46年分の推計結果が出揃ったが、これらは経済企画庁提示の「県民所得の新標準方式」(昭和45年版)および「推計方法」に従って推計したものである。

昭和45年県民所得公表後、45年国勢調査の結果が発表されまた新たに資料が入手されたものがあるため、46年県民所得発表に際し、これら新資料によって45年以前公表したものを昭和35年まで遡って訂正した県(福岡・長崎・宮崎)、40年まで遡及改訂した県(鹿児島・熊本)、45、46年分を公表した県(佐賀・大分)など九州7県の46年県民所得報告書の内容は区々である。なお福岡県では昭和42年日本標準産業分類改訂に伴う変更をおこなったこと、また県民所得統計では資料上の制約から在庫品評価調整をおこなっていないので国民所得と対比する場合には在庫品評価調整前の計数と比較することを求めている。

上記のように時系列比較では九州各県それぞれ事情を異にしているので、本稿では昭和46年県民所得を前年と対比しながら各県比較をおこなうことにする。

なお近年国民総生産は国の経済規模を示す指標ではあるが、必ずしも国民生活に結びついておらず、また公害産業であってもその生産は総生産に組入れているなど、公害の拡大に伴ってGNPが経済成長の指標として必ずしも妥当で

はないとの見解が生じ、純国民福祉指標の試算がおこなわれすでに発表されていること前述のとおりである。

このほか各府県の経済力・民力などを測定した指標も作成され公表されている。

2. 九州地域県民所得の概要

A. 県内純生産

昭和46年国内純生産（65兆5816億円）は前年に比べ名目で10.7%（実質5.7%）の伸び（45年名目16.3%、実質9.3%）で40年以降の最低を示した。それは前年後半からの景気後退基調が46年夏ごろにかけ回復の兆がみえ始めたが、アメリカのドル防衛策発表、円の変動為替相場制への移行など情勢の停滞、この間、公共事業の促進、公定歩合の引下げなど財政、金融による景気刺激策が講じられたが、同年中にはその効果は表われなかったという厳しい国際環境の中で迎えた年であったことに因るものである。

以上のような国内情勢の下で九州の県内純生産（5兆7,975億円）は前年（5兆1,140億円）に比べ13.3%増と全国のそれを上回った。県別では鹿児島（15.6%）、福岡（14.4%）、長崎・大分・熊本（いずれも12%台）、佐賀（11.8%）、宮崎（10.8%）とその伸び率に差異がみられるが、福岡・佐賀・長崎は前年の伸びより低下し、鹿児島だけ逆に上昇している。ひとり鹿児島がこのような異例を示したのは第2次産業（24.6%増）のうち建設業（30.5%増）が公共工事（20.6%増）、民間工事（40.9%増）で高率の伸びを示し、製造業（18.8%増）も大きく伸び、さらに第3次産業（16.0%増）も上昇の幅が大きかったためと説明されている。

なお前項でも触れたように45年報告書刊行後、新しい資料が出たため45年とそれ以前について訂正し35年まで遡った結果を公表した県が多いが、佐賀・大分は45年分だけの訂正・公表にとどめているので、本稿では46年を中心に前年対比をおこなうことにする。

なお現行の県民所得統計は資料の制約から在庫品評価調整をおこなっていないので、国民所得統計と比較する場合には在庫品評価調整前の両数値を対比するよう福岡県民所得報告書は求めているのでこれに従うことにする。

九州県内純生産のうち福岡（2兆4,587億円）が九州全体の42.4%を占めて首位、長崎（6,882億円で11.9%）、熊本（6,683億円、11.5%）、鹿児島（5,956億円、10.3%）、大分（5,441億円、9.4%）、宮崎（4,505億円、7.8%）、佐賀（3,918億円、6.7%）の順である。

産業別構成比で九州は第2次産業（1兆6,957億円）が29.3%（国は38.1%）と低く、第3次産業（3兆4,693億円）が59.8%（国は55.4%）と第1産業（6,323億円）が10.9%（国は6.5%）で共に国の構成比を上回っているこ

表 1-1-1 九 州 県 内 純 生 産

(昭 46)

(単位 億円)

産 業 別	国内純生産	九州計	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島
県内純生産	655,861(B)	57,975	24,587	3,918	6,882	6,683	5,441	4,505	5,956
第1次産業	42,924	6,323	1,354	654	869	1,099	749	739	857
農 業	42,924	(うち4,005)	(851)	(495)	(412)	(786)	(428)	(457)	(573)
林業・狩猟業		(1,060)	(136)	(55)	(62)	(232)	(210)	(211)	(154)
漁業・水産養殖業		(1,253)	(366)	(103)	(333)	(81)	(110)	(70)	(129)
第2次産業	250,730	(16,957)	8,385	1,047	1,743	1,526	1,642	1,131	1,477
鉱 業	(うち3,924)	(うち666)	(349)	(17)	(94)	(89)	(73)	(17)	(27)
建 設 業	(うち193,975)	(うち5,715)	(2,411)	(365)	(574)	(556)	(622)	(454)	(733)
製 造 業	(うち52,831)	(うち10,568)	(5,623)	(663)	(1,079)	(880)	(946)	(659)	(715)
第3次産業	365,147	34,691	14,847	2,217	4,265	4,057	3,050	2,634	3,621
卸売業・小売業	(うち119,809)	(うち9,845)	(4,723)	(547)	(1,257)	(867)	(781)	(746)	(924)
金融・保険・不動産業	(うち73,088)	(うち5,147)	(2,285)	(288)	(630)	(607)	(489)	(365)	(483)
運輸・通信業	(うち52,807)	(うち4,137)	(1,977)	(210)	(447)	(526)	(342)	(227)	(408)
電気・ガス・水道業		(うち891)	(369)	(67)	(95)	(84)	(112)	(73)	(91)
サービス業	(うち92,324)	(うち11,286)	(4,328)	(892)	(1,386)	(1,474)	(1,019)	(894)	(1,293)
公 務	(うち27,119)	(うち3,376)	(1,162)	(211)	(448)	(495)	(304)	(327)	(419)

海外からの純所得 △ 940

要素費用による国内純生産 658,801(A)

要素費用による国内純生産
(在庫品評価調整前) 655,861(B)

(注) 国内純生産は福岡県民所得報告書(46年度)79ページ

とが地域の特性として指摘される。福岡は国の産業別構成比に近いが、第3次産業が30%台は福岡・大分である。この部門のうち製造業が国(29.4%)に比べ九州(18.2%)は特に低率であることが目立ち、福岡(22.9%)も国よりも低い。他の6県は大分(17.4%)から鹿児島(12.0%)までかなり開きがある。

表1-1-2 県内純生産構成比(%)
(昭 46)

産 業 別	国	九州	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島
県内純生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	6.5	10.9	5.5	16.7	12.6	16.4	13.8	16.4	14.4
(うち 農 業)	(4.7)	(6.9)	(3.5)	(12.7)	(6.0)	(11.8)	(7.9)	(10.2)	(9.6)
第2次産業	38.1	29.3	34.1	26.7	25.4	22.8	30.2	25.1	24.8
(うち 鉱 業)	(0.6)	(1.1)	(1.4)	(0.5)	(1.4)	(1.3)	(1.4)	(0.4)	(0.5)
(うち 建 設 業)	(8.1)	(9.9)	(9.8)	(9.3)	(8.4)	(8.3)	(11.4)	(10.1)	(12.3)
(うち 製 造 業)	(29.4)	(18.2)	(22.9)	(16.9)	(15.6)	(13.2)	(17.4)	(14.6)	(12.0)
第3次産業	55.4	59.8	60.4	56.6	62.0	60.7	56.0	58.5	60.8
(うち卸売業・小売業)	(17.9)	(17.0)	(19.2)	(14.0)	(18.3)	(13.0)	(14.4)	(16.6)	(15.5)
(うち サービス業)	(14.1)	(19.5)	(17.6)	(22.7)	(20.1)	(22.1)	(18.7)	(19.9)	(21.7)

表1-1-3 九州県内純生産県別構成比
(昭 46)

産 業 別	九州計	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島
県内純生産	100.0	42.4	6.7	11.9	11.5	9.4	7.8	10.3
第1次産業	100.0	21.4	10.3	13.7	17.4	11.8	11.7	13.6
(農 業)	(100.0)	(21.3)	(12.4)	(10.3)	(19.6)	(10.7)	(11.4)	(14.6)
(林業狩猟業)	(100.0)	(14.1)	(5.3)	(6.1)	(21.3)	(19.9)	(18.8)	(14.5)
(漁業水産養殖業)	(100.0)	(25.0)	(8.6)	(33.9)	(7.2)	(9.5)	(6.3)	(9.4)
第2次産業	100.0	49.4	6.2	10.3	9.0	9.7	6.7	8.7
(鉱 業)	(100.0)	(53.8)	(2.6)	(15.3)	(13.2)	(9.8)	(2.1)	(3.2)
(建 設 業)	(100.0)	(42.2)	(6.4)	(10.0)	(9.7)	(10.7)	(7.9)	(12.7)
(製 造 業)	(100.0)	(53.2)	(6.3)	(10.2)	(8.3)	(9.0)	(6.2)	(6.8)
第3次産業	100.0	42.8	6.4	12.3	11.7	8.8	7.6	10.4
(運輸通信公益事業)	(100.0)	(46.7)	(5.5)	(10.8)	(12.1)	(9.9)	(6.0)	(9.9)
(卸売・小売業)	(100.0)	(47.9)	(5.5)	(12.8)	(8.8)	(17.9)	(17.6)	(9.5)
(金融・保険・不動産業)	(100.0)	(44.4)	(5.6)	(12.2)	(11.8)	(9.5)	(7.1)	(9.4)
(サービス業)	(100.0)	(38.3)	(7.9)	(12.3)	(13.1)	(9.0)	(7.9)	(11.5)
(公 務)	(100.0)	(34.4)	(6.2)	(12.7)	(14.6)	(9.0)	(9.7)	(12.4)

大分の第2次産業は不況の影響で純生産の伸びは前年に比べ半減して7.7%増にとどまった。鉱業は非鉄金属鉱業（佐賀関製錬所）を中心に12.3%増、建設業は新産業都市建設工事で前年40%を超える伸びを示したが、新日本製鉄大分製鉄所の1期工事終了で前年比2.0%の伸びにとどまった。工事別では土木工事が公共投資の増加で18.7%、修繕工事19.1%ふえたが、比重の大きい建築工事の9.1%減が大きく影響した。製造業は化学、窯業・土石、金属、機械製品などは順調に伸びたが、食料品、家具装備品、パルプ・紙、非鉄金属製品が不況で前年を下回ったため総体として11.5%増となった。

表 1-1-4 県内純生産の対前年比(%)

(昭 46)

産 業 別	全国	九州計	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島
総 額	110.8	113.3	114.4	111.8	112.3	112.1	112.2	110.8	115.6
第 1 次産業	△ 3.1	105.0	107.7	106.1	104.6	102.4	104.8	108.2	101.7
(うち農 業)		(102.0)	(100.5)	(105.1)	(100.3)	(101.4)	(105.3)	(108.6)	(96.5)
第 2 次産業		111.3	110.6	112.2	108.6	115.1	107.7	105.4	124.6
(うち建 設 業)	(119.2)	(119.6)	(119.2)	(124.8)	(119.7)	(139.5)	(102.0)	(111.1)	(130.5)
(うち製 造 業)	(108.2)	(107.9)	(108.1)	(106.4)	(105.0)	(104.9)	(111.5)	(101.4)	(118.8)
第 3 次産業		116.1	117.4	113.5	116.0	114.0	116.8	114.0	116.0
(うち卸売・小売業)	(113.3)	(113.1)	(114.8)	(111.1)	(113.6)	(107.4)	(116.0)	(114.2)	(115.6)
(うちサービス業)		(119.4)	(121.1)	(112.4)	(119.2)	(121.8)	(122.5)	(115.2)	(117.4)

第3次産業は16.8%増で増加寄与率は74.2%、第2次産業19.9%、第1次産業5.8%と第3次産業が大きい。サービス業31.8%が最も大きく卸売・小売業18.3%、製造業16.5%の順である。

通産省の工業統計調査によると「従業者30人以上の事業所」では昭和46年九州の工場数(3,910)は全国の6.7%、従業者(51.5万人)も同率、製造品出荷額(3兆2,137億円)は全国の5.3%とさらに低いことが指摘される。

製造品出荷額を従業者1人当たり(従業者30人以上の事業所)で対比すると、九州(623.5万円)は全国の8割に達しないが、県別で大分(835.6万円)が

全国水準を 6.3 % 上回り福岡 (92.1 %) も全国平均を割っている。43 年に対する伸び率でも九州 (33.8 % 増) は全国 (41.7 % 増) に及ばない。

表 1-2-1 九州「製造業」構成比
(従業者 30 人以上のもの)
(昭 46)

県 別	工 場 数			従 業 者 数 (千人)			製造業製品出荷額 (億円)		
	工場数	構成比	46/43	従業者数	構成比	46/43	製造品出荷額	構成比	46/43
全 国	58,315	100.00	6.0	7,721 千人	100.00	6.1	606,844	100.00	50.4
九 州	3,910	6.7	13.8	515	6.67	14.1	32,137	5.29	45.8
福 岡	1,697	2.91	7.9	246	3.19	2.9	17,847	2.94	44.3
佐 賀	381	0.65	18.0	44	0.58	24.2	1,991	0.33	74.3
長 崎	380	0.65	11.5	61	0.79	20.3	3,300	0.54	67.2
熊 本	466	0.80	21.7	53	0.69	28.2	2,203	0.36	43.8
大 分	323	0.55	30.2	41	0.53	42.4	3,433	0.57	74.4
宮 崎	300	0.51	22.0	37	0.49	19.2	1,957	0.32	58.3
鹿児島	369	0.63	14.2	31	0.40	33.5	1,406	0.23	70.8

資料：東洋経済新報 73 地域経済総覧 107～108 ページ

表 1-2-2 従業者 1 人当り出荷額
(従業者 30 人以上の事業所分)
(昭 46) (単位 千円)

県 別	出荷額	水準値	46/43
全 国	7,859	100.00	41.7
九 州	6,235	79.34	33.8
福 岡	7,240	92.12	40.2
佐 賀	4,443	56.53	40.4
長 崎	5,397	68.67	39.0
熊 本	4,152	52.83	12.2
大 分	8,356	106.33	22.5
宮 崎	5,191	66.05	32.8
鹿児島	4,515	57.45	28.0

資料：同前 109 ページ

表 1-2-3 重化学工業化 (%)
(従業者 30 人以上の事業所分)
(昭 46) (%)

県 別	比 率	水準値
全 国	67.0	100.00
福 岡	62.5	93.28
佐 賀	32.7	48.81
長 崎	76.5	114.18
熊 本	28.5	42.54
大 分	53.7	80.15
宮 崎	56.6	84.48
鹿児島	10.1	15.07

資料：東洋経済新社刊
72 地域経済総覧 114 ページ

なお製造業については重化学工業化 (従業者 30 人以上の事業所の付加価値額によって計算) を対比すると全国の 67 % に対し九州は福岡 (62.5 %) も全国水準に達せず、長崎 (76.5 %) だけがこれを超え、他は宮崎大分が 50 % 台、

佐賀・熊本・鹿児島（32.7%～10.1%）など 軽工業のウエートが高くこうしたことが九州製造業の県内純生産を低くしている大きな要因といえる。

県内純生産のうち製造業で福岡（5,623 億円）が九州の 53.2%と 過半を占

表 1－2－4

福岡県製造業の所得構成比・増加寄与率

区 分	構 成 比			増加寄与率 (昭 46)
	昭 35	昭 40	昭 46	
総 額	100.0	100.0	100.0	8.2
食 料 品	8.4	11.8	13.0	2.2
出版・印刷・同関連産業	4.4	5.6	4.9	0.3
化 学 工 業	16.8	9.0	9.3	△0.7
ゴ ム 製 品	7.7	8.0	4.6	0.0
窯業・土石製品	6.7	9.3	7.9	0.6
鉄 鋼 業	30.6	22.8	24.8	6.0
金 属 製 品	4.3	7.0	8.2	1.7
機械器具（総合）	11.4	13.5	15.2	△3.1
そ の 他	9.7	13.0	12.1	1.2
（重化学工業）	(65.9)	(54.7)	(59.9)	(4.1)
（軽 工 業）	(34.1)	(45.3)	(40.1)	(4.1)

（注）専売公社は含まない

め長崎（10.2%）がこれにつぐが、その

開きは大きく 大分（9.0%）、熊本（8.3%）の順である。

ここで福岡の製造業の所得構造をみると 46 年 重化学部門（59.9%）が軽工業を超えるが、35年は 65.9%対 34.1%であってその後 約 10 年間に後者の比重が増大している。鉄鋼業（24.8%）、機械

器具（15.2%）、化学工業（9.3%）など 重化学工業の比重は大きい。鉄鋼業、化学工業のそれは低下し機械器具、金属製品の比重は上昇していることが注目される。

46 年九州の第 3 次産業は福岡が 42.8%でその比重は圧倒的に多く長崎（12.3%）、熊本（11.7%）、鹿児島（10.4%）の順であるが、卸売、小売業は九州（17.0%で全国 17.9%に及ばない）では福岡が九州の 47.9%を占め長崎（12.8%）がこれにつぐ。通産省の商業統計調査によると、福岡の 45 年卸売業年間販売額（3 兆 6,284 億円）は九州の 68.1%を占め全国で東京（31兆 6,954 億円）、大阪（18兆 5,093 億円）、愛知（8兆 6,616 億円）について第 4 位に

ありこれら4都府県の卸売業は全国の7割を占めるが、それは別として福岡がこのような上位にあることは中央の卸売業が福岡へ進出しその店舗が県内はいうに及ばず九州一円に卸売をおこなっていることを示すもので、小売業(8,061

卸売・小売業年間販売額

(昭45) (単位 億円)

県 別	計	卸売業	小売業
九州計	73,871	53,290	20,581
福 岡	44,346	36,284	8,061
佐 賀	3,290	1,968	1,322
長 崎	6,099	3,634	2,465
熊 本	6,781	4,112	2,669
大 分	3,967	1,949	2,018
宮 崎	3,679	1,974	1,705
鹿児島	5,709	3,369	2,340

億円)でも九州の39.2%を占めて東京(3兆3,578億円)、大阪(1兆9,128億円)、北海道(1兆2,814億円)、愛知(1兆2,381億円)、神奈川(1兆2,358億円)、兵庫(9,589億円)について全国第7位にあり、商業における福岡の比重は県内純生産において高率を示しているのである。ただ卸売業の販売額は多いが、資本系統は中央であるとすれば、販売の場所を提供しただけで利

潤は中央へ還元されることが考えられ、こうしたことから九州の植民地的性格がいわれて来た。

福岡の第3次産業は県内純生産の60.4%を占め前年度に比べ17.4%増(前年度20.4%増)で県経済伸長の中核をなしている。

産業別では卸売・小売業14.8%増(前年21.5%増)金融保険不動産業(17.4%増、前年17.8%増)、運輸通信業(16.7%増、前年16.9%増)、サービス業(21.1%増、前年24.0%増)などいずれも前年の伸び率に及ばなかった。

なお同県の経済規模は35年に比べ4.4倍に増大したが、第1次産業は2.6倍、第2次産業は3.6倍、第3次産業は5.4倍に拡大しており、このことから第3次産業を中心に経済成長が進展している。

さて農業の県内純生産についてみよう。農林省の農業所得統計による46年農業粗生産では九州は全国の14.91%、東北(15.88%)、北関東(10.55%)、南関東(9.66%)、東海(8.65%)などと共にその比重の高い地域であるが、九州の農業就業者(162万人)は全国の17%に当り43年に比べ4.2%減(全

国 5.3 % 減)であるが、長崎(2.3 % 増)、宮崎(16.5 % 増)では逆にふえ九州以外では高知(0.8 % 増)だけである。

表 1-4-1

農業就業者数と農業粗生産額

県 別	人 数	構成比	(昭 46)			
			単位 {		就業 者 : 千人 生産 額 : 億円	
			46/43	粗生産	構成比	46/43
全 国	9,596	100.00	94.7	45,692	100.00	7.1
九 州	1,628	17.01	95.8	6,816	14.91	14.8
福 岡	279	2.91	96.9	1,279	2.80	9.7
佐 賀	137	1.43	91.3	721	1.58	15.4
長 崎	176	1.83	102.3	688	1.51	21.0
熊 本	300	3.13	96.2	1,394	3.05	14.8
大 分	202	2.11	96.2	701	1.53	4.4
宮 崎	185	1.93	101.6	864	1.89	24.7
鹿児島	349	3.64	93.1	1,166	2.55	17.1

表 1-4-2

農業就業者 1 人当り農業粗生産額

県 別	(昭 46)		
	生産額	水準値	46/43
全 国	476,137	100.00	13.0
九 州	387,961	81.48	10.4
福 岡	459,010	96.40	13.3
佐 賀	527,159	110.72	26.4
長 崎	392,089	82.35	18.5
熊 本	465,496	97.77	19.6
大 分	347,635	73.01	8.7
宮 崎	466,757	98.03	22.5
鹿児島	334,541	70.26	26.0

低く、大分(8.7 % 増)のそれが特に低率であることが注目される。

さて 46 年農業の県内純生産は全国では総体の 4.7 % であるのに対し九州は 6.9 % で上回っているが、県によってその構成比は 3.5 % (福岡)から佐賀(12.7 %)までかなり幅がみられる(表 1-1-2 参照)。九州全域の農業県

さて全国農業粗生産は 43 年に比べ 7.1 % 増、九州(14.8 % 増)のそれは全国を大きく上回わり、県別では宮崎、長崎が 20 % 台の伸びで鹿児島、佐賀、熊本(17~14 % 増)がこれにつぐ。46 年粗生産では熊本が全国の 3.05 % で首位、福岡・鹿児島順であるが、これを就業者 1 人当り平均で対比すると九州(38.7 万円)は全国(47.6 万円)の 8 割で、佐賀(52.7 万円)が全国平均を 10.7 % 超えるほかはいずれも全国水準に達せず鹿児島では 7 割である。しかし 43 年に対する伸びでは佐賀・鹿児島は 26 % 増で全国のそれ(13.0 % 増)を大きく上回っているが九州(10.4 % 増)は全国の伸び率よりも

内純生産を県別に割ると福岡（21.3％）、熊本（19.6％）、鹿児島（14.6％）、佐賀（12.4％）などの順になる（表1-1-3参照）。

つぎに46年「サービス業」の九州県内純生産（1兆1,289億円）は総体の19.5％（45年18.5％）を占めて首位にあり（46年全国は14.1％）、前年に比べて19.4％増と大きく伸びている。サービス業の県内純生産が各県で占める割合は佐賀・長崎・鹿児島・熊本（20～22％）が高く宮崎、大分、福岡（19～17％）の順である。九州「サービス業」県内純生産を県別に分割すると福岡（38.3％）に集中し鹿児島・熊本・長崎（11.5～13.1％）がこれにつぐ（表1-1-3）。

以上が昭和46年における九州各県の県内純生産の概要である。

単年次での県別比較をさらに進めて時系列対比によってどのように推移して来たかをみることにしたい。しかし年次別計数の発表が県によって期間の長短があるので、可能な範囲で進めることにする。

表 1-5-1

県内生産所得構成比（8カ年比較）

産 業 別	全 国		九 州	
	35年	28年	35年	28年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	15.6	22.2	20.5	25.3
（うち 農 林 業）	(13.2)	(19.4)	(17.4)	(22.4)
第2次産業	37.2	31.9	31.0	29.1
（うち 鉱 業）	(1.7)	(3.2)	(4.7)	(9.1)
（うち 建 設 業）	(5.7)	(4.6)	(4.4)	(3.5)
（うち 製 造 業）	(29.8)	(24.1)	(21.9)	(16.5)
第3次産業	47.6	46.2	48.4	45.5
（うち卸売・小売業）	(16.2)	(16.0)	(15.6)	(14.3)
（うち サービス業）	(13.9)	(16.5)	(13.6)	(13.9)

資料：拙著「九州山口県民所得の推移」48ページ

（注）全国のサービス業には「公務」を含み「海外からの純所得」△0.4、△0.3を含む。

前記のように推計方法は数次

にわたり改訂せられたが46年所得発表の際昭和35年まで遡って各年分を新資料で訂正公表した数県があるのでここでそれ以前の資料をも利用してその推移をまず県内所得の産業構成比の変化についてみよう。

九州は全国に比べ第1次産業のウエイトが大きく、28～35年にその比率は低下しているが、まだ全国より高率であること、逆に第3次産業は全国よりも高

表 1-5-2
県内生産所得伸び率（28年＝100）
（昭 35）

産 業 別	全 国	九 州
総 数	203.4	174.7
第 1 次産業	141.9	138.9
（うち 農 林 業）	(138.1)	(136.5)
第 2 次産業	252.3	187.6
（うち 鉱 業）	(113.4)	(89.4)
（うち 建 設 業）	(253.6)	(229.8)
（うち 製 造 業）	(252.1)	(233.0)
第 3 次産業	208.0	185.9
（うち卸売・小売業）	(205.7)	(189.8)
（うち サービス業）	(171.5)	(171.2)

率であり しかも 28 年は全国よりも低率であったが、35 年は九州の方が上回り、その比重の増大が目立つこと、第 2 次産業は全国より低率でありふえてはいるが、全国の伸びに追いつけない。総体として全国、九州とも第 1 次産業の比重の低下、第 2 次、第 3 次産業のウェイト増大が指摘される。

さて昭和 28 年から 35 年にかけて県内生産所得の伸びは九州（74.7%増）は全国（2 倍増）のそれを大きく下回り、それは第 2 次産業（九州 87.6%増、全

国 2.5 倍増）の伸びの遅滞に因るところが大きい。製造業では（全国 2.5 倍、九州 2.3 倍）さほど開きはみられない。なお建設業は全国、九州とも構成比は 4～5%であるがこの期間の伸び率では製造業よりも全国、九州間の開きは大きい。第 3 次産業でも全国（2 倍増）に対し九州（8.5 割増）は低率で卸売・小売業にそれがみられ、サービス業では同率の伸びを示している。第 1 次産業では全国（4 割増）、九州（3.8 割増）はさほどの開きはみられない。

さて 35 年以降の推移は 46 年所得報告書の九州各県の計数に基き県内純生産の構成比を 35、40、45 年の 3 時点で全国と対比して その推移をみよう。

昭和 35～46 年の 12 年間の 県内純生産を公表している福岡ほか 3 県について産業間にどのような変化が生じたかを指数でみると国内純生産（494.1%）に比べ福岡・鹿児島・宮崎は 4 倍長崎は 3 倍にふえているが全国の伸びに及ばず、特に第 2 次産業が国は 5 倍に九州 3 県は 3 倍増（鹿児島の 6 倍増を除く）に過ぎない。第 2 次産業のうち製造業の伸びが第 2 次産業のそれを超えているのは長崎のみで国と九州 3 県は下回っている。それは建設業が福岡（621.8%）、宮崎（666.1%）、鹿児島（736.0%）、国（720.6%）と大きく増

大したためである。

表 1－5－3 県内純生産構成比の推移 (%)

産 業 別	福 岡			長 崎			宮 崎			鹿 児 島		
	昭 35	40	45	昭 35	40	45	昭 35	40	45	昭 35	40	45
県内純生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第 1 次産業	9.1	9.2	5.8	21.0	18.5	13.6	25.9	22.6	16.8	33.9	24.0	16.4
(うち 農 林 業)	(7.4)	(7.4)	(4.6)	(12.9)	(11.4)	(7.8)	(24.6)	(21.3)	(15.2)	(31.9)	(22.3)	(14.5)
第 2 次産業	41.6	33.2	35.3	27.0	24.0	26.3	26.2	25.1	26.4	16.1	18.9	23.0
(うち 製 造 業)	(28.7)	(21.6)	(24.2)	(14.6)	(12.7)	(16.8)	(19.6)	(15.5)	(16.0)	(8.3)	(9.2)	(11.7)
第 3 次産業	49.3	57.6	58.9	52.0	56.0	60.1	48.0	52.3	56.8	50.0	57.1	60.6
(うち卸売・小売業)	(14.6)	(17.6)	(19.1)	(15.0)	(17.4)	(18.1)	(14.2)	(15.1)	(16.1)	(12.6)	(14.5)	(15.5)
(うち サービス業)	(12.6)	(14.9)	(16.6)	(14.4)	(17.0)	(19.0)	(12.3)	(15.9)	(19.1)	(15.0)	(18.7)	(21.4)

産 業 別	熊 本		佐 賀	大 分	国 内 純 生 産		
	昭 40	45	昭 45	昭 45	昭 35	40	45
県内純生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.2	100.4	100.3
第 1 次産業	25.9	18.0	17.6	14.7	14.6	11.2	7.5
(うち 農 林 業)	(24.1)	(16.7)	(15.0)	(12.7)			
第 2 次産業	20.0	22.3	26.6	31.4	36.4	35.9	38.4
(うち 製 造 業)	(10.8)	(14.1)	(17.8)	(17.5)	(29.3)	(27.9)	(30.3)
第 3 次産業	54.2	59.7	55.8	53.8	49.1	53.3	54.4
(うち卸売・小売業)	(13.4)	(13.5)	(14.1)	(13.9)	(16.2)	(16.9)	(17.9)
(うち サービス業)	(17.4)	(20.4)	(22.6)	(17.2)	(10.8)	(13.0)	(13.5)
海外からの純所得					(-)0.2	(-)0.4	(-)0.3

表 1－5－4 県内純生産の伸び率 (%)

(昭 46)

(昭 35=100)

産 業 別	福 岡	長 崎	宮 崎	鹿 児 島	国 内 純 生 産
県内純生産	436.6	383.1	400.4	427.5	494.1
第 1 次産業	264.0	230.4	254.1	181.2	221.1
(うち 農 林 業)	(238.3)	(204.8)	(241.6)	(163.4)	
第 2 次産業	357.7	360.1	384.3	660.0	518.3
(うち 製 造 業)	(348.0)	(409.4)	(298.4)	(619.5)	(498.5)
第 3 次産業	535.2	456.7	488.0	520.3	560.5
(うち卸売・小売業)	(576.4)	(466.5)	(466.1)	(527.0)	(557.1)
(うち サービス業)	(610.2)	(535.7)	(643.7)	(620.6)	(644.4)

第3次産業は長崎・宮崎は4倍増、福岡・鹿児島・国は5倍増で、これらの地域ではいずれも卸売・小売業の伸び率よりもサービス業のそれが高く5～6倍増を示しているが、福岡は卸売・小売業（5.7倍増）で全国の伸び率を超えている。サービス業では全国の増加率（6.4倍）をいずれも下回わり長崎（5.3倍）はその中でも低率である。以上は35年基準の46年指数であるが、熊本は40年基準の46年指数を算出している所以他の九州4県と国についても同基準指数を算出して対比しよう。

表1-5-5 県内純生産の伸び率（%）

産業別	(昭46)			(昭40年=100)		
	福岡	長崎	熊本	宮崎	鹿児島	国
総数	254.8	228.6	212.8	214.2	214.4	248.8
第1次産業	153.2	156.9	135.4	155.8	128.9	147.0
(うち農林業)	(139.4)	(138.0)	(121.1)	(149.1)	(117.7)	...
第2次産業	261.4	232.9	243.3	213.9	281.0	267.7
(うち建設業)	(287.4)	(246.3)	(220.2)	(234.3)	(285.3)	(286.2)
(うち製造業)	(269.1)	(284.2)	(250.6)	(202.1)	(278.8)	(266.0)
第3次産業	267.2	250.4	238.5	239.4	228.3	262.4
(うち卸売・小売業)	(278.9)	(240.9)	(205.4)	(234.7)	(229.0)	(271.4)
(うちサービス業)	(300.8)	(271.3)	(225.3)	(266.9)	(248.8)	(271.8)

昭和46年国内純生産の伸び率(昭和40年=100)は2.48倍でこれを上回るのは福岡(2.5倍)のみで、長崎(2.2倍)以外は2.1倍である。

第1次産業は熊本(1.3倍)、鹿児島(1.2倍)を除き他の3県(いずれも1.5倍)は全国の伸び率(1.4倍)を超えている。

第2次産業では国(2.67倍)を超えたのは鹿児島(2.8倍)のみで他の4県(2.1倍～2.61倍)は下回わり、建設業では福岡(2.87倍)が国(2.86倍)を超え他(2.2～2.85倍)はいずれも国の伸びに及ばなかった。製造業では国(2.66倍)を超えたのは長崎(2.8倍)、鹿児島(2.7倍)、福岡(2.69倍)で他の2県は全国の伸び以下であった。

第3次産業でも国(2.62倍)を上回ったのは福岡(2.67倍)のみで他(2.2

～2.5倍)は下回わり、卸売・小売業は国(2.71倍)より高率なのは福岡(2.78倍)のみで他(2.0～2.4倍)はいずれも低率である。サービス業では福岡(3倍)が国(2.718倍)を超え他(2.2～2.713倍)は下回っている。

上記した昭和35～46年の伸び率と昭和40～46年のそれを比べれば前の12年間とあとの7年では九州4県は後者の伸びが大きいことを示し全国も同じ推移がみられる。

つぎに昭和36～46年の対前年比をあげて国と九州県別にみる。伸び率の高い年は地域によって差異がみられる。

表 1—5—6 県内純生産の前年比(%)

年次	福岡	長崎	宮崎	鹿児島	熊本	佐賀	大分	国内純生産
昭36/35	117.1	114.7	110.0	117.8				119.0
37/36	106.3	101.7	109.8	113.0				112.7
38/37	112.0	110.5	116.9	111.2				117.0
39/38	113.3	112.6	111.6	108.7				113.3
40/39	108.5	115.5	117.5	118.1				111.9
41/40	115.9	111.7	113.5	112.4	114.0			117.1
42/41	119.6	113.4	114.6	115.7	116.0			118.6
43/42	114.4	117.6	114.8	111.0	114.1			118.1
44/43	118.2	116.6	112.5	113.0	110.3			117.8
45/44	118.8	117.1	115.1	113.6	114.0	112.7		116.2
46/45	114.4	112.5	110.8	115.6	112.1	111.8	112.2	110.8

(注) 国内純生産は在庫品評価調整前の対比

つぎに九州・全国の就業者1人当たり生産所得を30年対35年で比較すると九州は15.1万円(30年)で全国の9割、35年は30年の51.6%増(全国は62.6%増)で22.9万円(全国の8.4割)といずれも全国平均を下回っているが、第1、第2、第3次産業別では第2次産業が30年全国を8.5%、35年は5.6%上回っていることが注目される。しかしこの全国との格差は第1次産業では30年より35年は縮少しているが、第2次、第3次産業では逆に増大しているので全産業としては上記のように30年よりも35年は拡大している。

表 1—5—7

九州の生産所得（就業者1人当たり）

産業別	就業者1人当り生産所得		産業間の格差		全国との格差	
	30年	35年	30年	35年	30年	35年
(九州)	(円)	(円)				
全産業	151,126	229,172	100.0	100.0	90.4	84.3
第1次産業	79,360	109,481	51.2	44.0	84.8	88.7
第2次産業	229,903	339,242	147.5	148.0	108.5	105.6
第3次産業	214,387	301,954	141.9	131.8	96.3	92.0
(全国)						
全産業	167,120	271,837	100.0	100.0		
第1次産業	93,594	123,533	56.0	45.4		
第2次産業	211,963	334,051	126.8	122.9		
第3次産業	222,509	328,270	133.1	120.8		

資料：前掲「九州山口県民所得の推移」49ページ

さらに九州生産所得（実質）を同じく昭和30～35年でその成長率をみると全産業では九州（7.6%）は全国より2.9%低く第1次産業で九州が全国を上回る以外は第2、第3次産業とも全国の方が高率で特に第2次産業で顕著である。就業者増加率では九州はこの期間にわずか0.3%で第2次産業では全国の半分、第3次産業でも低率である。労働生産性増加率（7.3%）も全国より低いが、第1次産業（5.6%）では全国の伸びを超え、第2、第3次では全国のを下回っている（表1—5—8）。

表 1—5—8 九州生産所得（実質）の伸び率

（昭和30～35年の年率）

産業別	所得成長率		就業者増加率		労働生産性増加率	
	九州	全国	九州	全国	九州	全国
全産業	7.6 (△2.9)	10.5	0.3 (△1.9)	2.2	7.3 (△0.9)	8.2
第1次産業	2.8 (0.7)	2.1	△2.7 (0.4)	△2.3	5.6 (1.5)	4.1
第2次産業	10.4 (△5.0)	15.4	3.3 (△3.3)	6.6	6.9 (△1.3)	8.2
第3次産業	8.2 (△2.4)	10.6	2.5 (△1.1)	3.6	5.5 (△1.3)	6.8

資料：前掲

（注）所得成長率、労働生産性増加率（就業者1人当たり）はいずれも実質所得であり（ ）内は全国に対する九州の較差、△印は減少を示す

また産業間格差は第1次産業では全国が30、35年とも九州を上回るが、第2、第3次産業では両年とも九州の方が全国よりも高率を示している（表1—5—7）。

昭和 35、40、46 年の推移について対比したが前記のとおり 46 年所得発表に際し新資料によって既発表分を補正し 35 年分まで遡って公表したのは福岡ほか 3 県で年次的に九州 7 県が不揃いのため、35～46 年の九州各県対比は別な機会を待つほかはない。

B 県民所得の分配

昭和 28－35 年の 8 年間に九州県民所得の分配（1.8 倍増）は全国のそれ（2 倍増）を下回った。九州の対全国比も 28～31 年は 12% 台で推移したが、

表 2－1－1 九州の分配所得

年次	実額（億円）		増加率（28年＝100）		対全国比
	全 国	九 州	全 国	九 州	九 州
昭 35	114,747	12,442	203.2	180.8	10.8
34	96,660	11,259	171.2	163.6	11.6
33	83,591	10,396	148.0	151.5	12.4
32	82,694	9,774	146.4	142.1	11.8
31	73,863	8,926	130.8	129.7	12.1
30	65,346	7,933	115.7	115.3	12.1
29	59,844	7,449	106.0	108.3	12.4
28	56,470	6,880	100.0	100.0	12.2

資料：前掲「九州・山口県民所得の推移」53 ページ

32 年 11% 台に落ち

33 年 12% 台に戻る

が 34、35 年と逐年さがって 10.8% になった。

31 年 法人所得推計方法の改正（居住地主義に改正）があり当時福岡、長崎、宮崎が 30 年以前分

の補正をおこなって

いなかったので厳密

な比較はできないが

一応の趨勢をみるた

め 28、35 年の変化

を構成比でみると九

州では勤労所得の比

重が低下し全国と逆

な傾向がみられる。

個人業主所得のウェ

表 2－1－2 県民分配所得構成比の変化

項 目	九 州		全 国		35年の対28年伸び	
	35年	28年	35年	28年	九 州	全 国
総 額	100.0	100.0	100.0	100.0	180.9	202.4
勤 労 所 得	49.9	53.6	50.3	47.4	168.5	214.3
個 人 業 主 所 得	35.7	39.4	27.5	39.4	165.5	141.1
個 人 賃 貸 料 所 得	2.5	2.2	2.2	1.1	195.9	401.1
個 人 利 子 所 得	4.0	1.9	4.0	1.9	382.0	440.4
法 人 所 得	7.7	2.8	15.9	10.4	476.7	309.4
公 営 企 業 剰 余	0.2	0.1	1.4	1.1	287.9	253.3
海(県)外からの所得	0.0	—	△0.4	△0.3		
(控除) 政府と消費者 の 負債利子	—	—	0.9	1.0		

資料：同前 55 ページ

イト低下は九州・全国とも共通であるが、全国の低下率の大きいことが注目される。28～35年の伸び率は各目で九州（1.8倍、実質で1.6倍）は全国（2.0倍、実質1.8倍）を下回っている。

表 2 - 1 - 3 九州分配県民所得総額と構成比（％）

（昭 35）									
（総額単位：億円）									
項 目	九州計	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	全国
総 額	12,442	5,106	849	1,615	1,517	1,093	928	1,332	114,744
（％）	(100.0)	(41.0)	(6.8)	(13.0)	(12.1)	(8.8)	(7.6)	(10.7)	
勤 勞 所 得	49.9%	55.6%	45.9%	55.4%	44.5%	41.0%	49.1%	37.5%	50.4%
個 人 業 主 所 得	35.7	25.9	46.3	31.4	44.0	45.2	37.2	54.1	27.5
個 人 賃 貸 料 所 得	2.5	2.0	1.3	3.0	3.4	4.0	3.6	1.5	2.2
個 人 利 子 所 得	4.0	4.4	3.7	3.1	3.9	4.3	4.1	3.4	4.0
法 人 所 得	7.7	12.1	2.7	6.9	3.9	5.6	5.7	3.4	15.9
公 営 企 業 剰 余	0.2	0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.3	0.0	1.4
県外からの純所得	0.0	—	—	—	—	—	—	0.1	△0.4
(控除) 政府と消費 者負債利子									0.9

勤労所得は全国が九州より高い伸び率を示し、個人業主所得は逆に九州が高い。個人賃貸料所得は全国では4倍にふえているのに九州は2倍増を割っている。しかし個人利子所得では九州（3.8倍増）、全国（4.4倍増）でそれほど大きな開差はみられない。法人所得は構成比（7.7％）で全国（15.9％）に遠く及ばないが、伸び（4.7倍、全国3倍増）では九州が高率である。

昭和35年九州県民分配所得の41.0％は福岡で占め長崎・熊本・鹿児島が10％台でこれにつぐ。各県の項目別構成比では勤労所得が全国・福岡・長崎が50％台、他は40％台（鹿児島37.5％）、個人業主所得では鹿児島（54.1％）について佐賀・大分・熊本が40％台、宮崎・長崎30％台、全国・福岡は20％台である。法人所得では福岡（12.1％）以外は2.7～6.9％と低率である。

つぎに昭和35～46年の12年間分を46年所得公表に当り発表している福岡ほか3県分について35年基準としてどのような伸びを示したかをみよう。全国（4.9倍増）に比べ福岡（4.4倍）、宮崎・鹿児島（いずれも4.2倍増）、長崎

(3.7 倍増)は全国の伸びに及ばず、「雇用者所得」、「個人財産所得」で全国との開きが大きく、「法人税・税外負担」では鹿児島・宮崎の伸び率は全国のを上回り「法人留保」でも福岡・鹿児島にこの傾向がみられ、「個人業

表 2-1-4 県民分配所得の伸び率

項 目	(昭 46)			(昭 35=100)	
	福岡	長崎	宮崎	鹿児島	全国
県 民 所 得	446.5	370.3	428.7	429.2	494.3
雇 用 者 所 得	472.4	444.7	543.1	538.2	567.9
個 人 業 主 所 得	390.4	264.3	318.8	398.5	339.2
個人の財産所得	540.3	455.9	569.1	516.8	614.5
法人企業から個人への移転	417.5	417.4	484.7	393.3	414.7
法人税・税外負担	389.8	389.7	525.7	646.5	491.7
法 人 留 保	520.0	211.9	359.5	765.0	476.5
財政の事業所得・財産所得	62.1	190.6	49.7	54.3	354.2

主所得」の伸びでは長崎(2.6 倍増)を例外として他の 3 県・全国とも 3 倍増であるが、福岡・鹿児島は全国よりも高率を示している。

昭和 35、40、45 年の 3 時点で 県民分配所得の構成がどのように変ったかを表であげておく。雇用者所得の比率が上昇し、個人業主所得のそれは低下していること、「個人の財産所得」も、「法人税・税外負担」、「法人留保」などいずれも上昇がみられる。

表 2-1-5 県民分配所得構成比の推移(%)

項 目	福 岡			長 崎			宮 崎		
	昭 35	40	45	35	40	45	35	40	45
県 民 所 得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇 用 者 所 得	57.6	60.6	60.9	50.9	55.0	57.9	41.1	46.3	49.0
個 人 業 主 所 得	21.6	21.3	19.6	32.8	31.6	26.1	44.2	40.1	35.0
個人の財産所得	8.5	9.7	9.9	8.3	9.1	9.8	7.5	8.5	9.6
法人企業から個人への移転	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
法人税・税外負担	5.1	4.6	5.1	2.4	2.3	2.6	2.3	3.0	3.1
法 人 留 保	5.1	3.6	7.0	5.1	1.9	2.9	3.3	1.4	3.3
財政の事業所得・財産所得	2.8	0.7	0.8	1.0	0.9	0.5	2.3	1.3	0.8
(控除)一般財政負債利子	0.5	0.4	0.7	0.5	0.5	0.6	0.8	0.6	0.8
(控除)消費者負債利子	0.4	0.3	0.4	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2

表 2-1-5 県民分配所得構成比の推移(%) (つづき)

項 目	鹿 児 島			国 民 所 得		
	昭 35	40	45	35	40	45
県 民 所 得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇 用 者 所 得	41.9	47.5	50.8	50.0	56.4	54.7
個 人 業 主 所 得	45.0	40.1	33.9	26.3	23.2	19.5
個人の財産所得	9.4	9.8	11.3	9.9	11.8	11.7
法人企業から個人への移転	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
法人税・税外負担	1.6	1.7	2.2	5.3	4.7	5.8
法 人 留 保	1.4	0.8	2.2	7.5	3.7	8.1
財政の事業所得・財産所得	1.4	0.6	0.4	1.6	0.8	1.3
(控除)一般財政負債利子	0.7	0.5	0.8	0.5	0.4	0.7
(控除)消費者負債利子	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4

つぎに熊本が昭和40年まで遡り補正して公表しているので、福岡などについてもこれに合わせて昭和40～46年の伸びを比較してみよう。

46年 国の場合、対40年の伸びは約2.5倍であって、福岡がこれに近いが長崎・宮崎は2.2倍、熊本・鹿児島は2.1倍と低い。

雇用者所得・個人業主所得(福岡が全国の伸びを上回っている)、個人の財産所得(宮崎が全国よりも高率)など全国よりも低率であり、法人所得は全国(3.2倍)を上回ったのは鹿児島だけ、熊本の3.2倍増のほかは2倍台の伸びである。

表 2-1-6 分配所得の伸び率(%)

項 目	(昭 46)			(昭 40 = 100)		
	福岡	長 崎	熊 本	宮 崎	鹿児島	全 国
県 民 所 得	246.0	223.4	213.1	221.7	216.4	249.4
雇 用 者 所 得	247.4	248.2	251.3	249.2	239.5	256.2
個 人 業 主 所 得	213.6	165.4	163.7	181.5	172.6	195.3
個人の財産所得	258.2	250.2	237.5	262.6	249.7	260.1
法人企業から個人への移転	237.0	233.7	241.1	266.0	205.2	234.5
法人税・税外負担	238.1	255.9	297.0	214.6	307.4	282.3
法 人 留 保	405.8	343.3	406.8	424.8	675.7	484.6
財政の事業所得・財産所得	136.6	187.2	47.3	46.3	59.1	380.8
(控除)一般財政負債利子	432.3	320.7	404.7	299.7	352.3	478.4
(控除)消費者負債利子	263.6	340.8	1320.0	312.7	310.6	334.2
(参考)法 人 所 得	286.8	269.3	321.2	258.8	383.5	322.9

法人所得の伸びはこのようであるが法人留保は全国が4.8倍と高く、長崎の3倍台を除き他は4倍台で特に鹿児島は6.7倍と著増している。

表 2-2-1 県 民 所 得 の 分 配
(昭 46)

項 目	全 国	%	九 州 計	%	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	(単位 億円)
県 (国) 民 所 得	657,861		56,988	100.0	225,723	3,734	7,027	6,384	5,113	4,400	鹿児島 6,103
国民所得 (在庫品評価調整前)	654,875	100.0	(100.0%)		(41.6%)	(5.6%)	(12.3%)	(12.1%)	(9.0%)	(7.7%)	(10.7%)
1. 雇 用 者 所 得	377,032	57.3	32,300	56.7	14,459	1,896	4,238	3,507	2,642	2,292	3,203
(1) 賃 金 ・ 俸 給	307,875	46.7	26,724	44.9	12,003	1,618	3,648	2,935	2,173	1,958	2,330
(2) その他の給与・手当	50,380	7.7	3,979	6.1	1,754	181	444	396	322	223	556
(3) 社会保険料雇主負担	19,327	2.9	1,595	2.8	700	96	209	174	114	111	156
2. 個 人 業 主 所 得	118,254	18.0	14,665	25.7	4,487	1,273	1,644	2,202	1,567	1,445	1,953
(1) 農 林 水 産	33,547	5.1	5,197	9.1	1,073	552	571	1,038	639	618	632
(2) そ の 他	84,707	12.9	4,468	16.6	3,413	721	1,072	1,203	928	826	1,301
3. 個 人 の 財 産 所 得	80,431	12.2	5,964	10.5	2,429	382	716	718	535	440	630
(1) 賃 貸 料	31,429	4.8	2,310	4.1	854	142	314	294	243	203	252
(2) 利 子	41,033	6.2	3,261	5.7	1,374	211	354	337	298	216	418
(3) 配 当	8,149	1.2	393	0.7	201	29	46	36	33	20	20
4. 法人企業から個人への移転	1,041	0.2	89	0.2	38	6	10	110	7	5	9
5. 法 人 税 ・ 税 外 負 担	34,587	5.3	1,971	3.5	1,056	102	181	180	176	426	147
6. 法 人 留 保	47,140	7.2	2,420	4.2	1,409	106	205	224	199	420	154
7. 財政の事業所得・財産所得	7,548	1.1	146	0.3	91	11	34	11	16	11	10
8. (控除) 一般財政負債利子	(-) 5,272	0.8	(-) 404	0.7	(-) 166	(-) 19	(-) 42	(-) 49	(-) 37	(-) 35	(-) 52
8. (控除) 消費者負債利子	(-) 2,901	0.4	(-) 164	0.3	(-) 81	(-) 14	(-) 21	(-) 11	(-) 11	(-) 8	(-) 14
(参考) (法人所得)	90,900										
法人所得 (在庫品評価調整前)	89,521	13.8	4,791		2,667	232	430	437	418	269	336

さて昭和46年九州分配所得は国民所得の8.7%(45年8.5%)に当り、前年に比べ九州の伸び率は13.7%(全国11.0%増)である。46年九州分配所得の4割は福岡で占め(前年41.6%)、長崎(12.3%)、熊本(12.1%)、鹿児島(10.7%)の順であるが、対前年比では佐賀(11.2%増)から大分(16.9%増)まで各県とも全国の伸びを上回っている。それは雇用者所得で九州(19.1%増)が全国(16.4%増)を超え個人業主所得も全国(2.3%増)に対し九州(7.1%増)、また個人の財産所得(全国16.1%増、九州16.7%増)、法人所得(九州3.7%増、全国2%減)など各項目とも九州が全国の伸びを超えたためである。

つぎに各項目の構成比で九州を全国に対比して雇用者所得の比重が小さいこ

表2-2-2 県民所得の分配(構成比)

(昭46)

項 目	国	九州	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島
1. 雇 用 者 所 得	57.3	56.7	60.9	50.8	61.1	57.3	51.7	52.1	52.5
(1) 賃 金 ・ 俸 給	46.7	46.9	50.6	43.3	51.7	46.7	42.5	44.5	39.2
(2) その他の給与・手当	7.7	6.1	7.4	4.9	6.4	7.7	6.3	5.1	10.8
(3) 社会保険料雇主負担	2.9	2.8	3.0	2.6	3.0	2.9	2.9	2.5	2.5
2. 個 人 業 主 所 得	18.0	25.7	18.9	34.1	23.4	18.0	30.7	32.9	32.0
(1) 農 林 水 産 業	5.1	9.1	4.5	14.8	8.2	5.1	12.5	14.6	10.7
(2) そ の 他	12.9	16.6	14.4	19.3	15.2	12.9	18.2	18.8	21.3
3. 個 人 の 財 産 所 得	12.2	10.5	10.2	10.3	10.2	12.2	11.4	10.0	11.3
(1) 賃 貸 料	4.8	4.1	3.6	3.8	4.5	4.8	4.9	4.6	4.1
(2) 利 子	6.2	5.7	5.8	5.7	5.0	6.2	5.8	4.9	6.9
(3) 配 当	1.2	0.7	0.8	0.8	0.7	1.2	0.8	0.5	0.3
4. 法人企業から個人への移転	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2
5. 法人税・税外負担	5.3	3.5	4.5	2.7	2.6	5.3	3.4	2.9	2.4
6. 法 人 留 保	7.2	4.2	5.9	2.8	2.9	7.2	3.9	2.7	2.5
7. 財政の事業所得・財産所得	1.1	0.3	0.4	0.0	0.5	1.1	△0.3	0.3	0.2
8. (控除)一般財政負債利子	0.8	0.7	0.7	0.5	0.6	0.8	0.7	0.8	0.9
9. (控除)消費者負担利子	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2
(国) 県 民 所 得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 法 人 所 得	13.8	8.4	11.2	6.2	6.1	13.8	8.2	6.1	5.5

と（全国 57.3 %、九州 56.7 %）、県別では長崎（61.1 %）、福岡（60.9 %）は全国を上回るが、佐賀・大分・宮崎・鹿児島（50.8～52.5 %）が低率であり、個人業主所得は全国（18.0 %）に対し九州（25.7 %）は逆に大きく上回っている。これは上記の雇用者所得の構成比の低い各県の個人業主所得が 30.7～34.1 %を占めているためである。法人所得（全国 13.8 %、九州 8.4 %）の構成比の低いことは、九州には大企業の本社本店がなく中小企業のそれであるためこのような割合になるのであろう。なお法人所得はこれまでの長期好況に支えられ増加して来たが 46 年は不況の影響で全国・福岡 1.6 %減、宮崎 1.4 減を示したが、他の 5 県は 3.0 %増（長崎）から 25.2 %増（鹿児島）までの幅で伸びている。鹿児島は法人留保が 33.1 %増、法人税・税外負担 24.9 %増と

表 2-2-3 県民所得の分配（対前年比）

項 目	（昭 46）								（ % ）	
	国	九州	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	
1. 雇 用 者 所 得	116.4	119.1	118.4	116.3	119.2	121.0	121.9	119.1	119.4	
（1）賃 金 ・ 俸 給	115.8	118.0	117.3	116.4	118.1	120.2	120.9	119.6	116.3	
（2）その他の給与・手当	120.1	128.1	127.7	115.7	130.0	127.0	129.5	120.8	134.1	
（3）社会保険料雇主負担	116.6	116.6	116.2	116.8	117.7	122.1	120.5	107.4	113.0	
2. 個 人 業 主 所 得	102.3	107.1	109.8	105.0	101.5	104.2	111.2	105.2	109.5	
（1）農林水産業	95.2	102.1	105.5	104.1	94.1	103.1	104.0	102.8	98.3	
（2）そ の 他	105.4	110.1	111.2	105.7	105.9	105.3	116.7	107.1	116.1	
3. 個 人 の 財 産 所 得	116.1	116.7	117.6	116.3	117.7	113.3	117.4	116.4	116.4	
（1）賃 貸 料	117.3	115.4	118.6	117.4	113.3	112.2	112.3	113.2	114.5	
（2）利 子	118.9	119.7	119.3	116.6	122.4	116.9	125.5	122.3	117.9	
（3）配 当	100.3	102.7	103.8	111.2	111.3	90.6	97.3	94.4	109.4	
4. 法人企業から個人への移転	100.4	101.0	100.0	100.7	106.7	108.6	100.7	100.6	97.8	
5. 法人税・税外負担	101.3	106.9	100.3	114.1	112.4	115.2	122.3	104.6	124.9	
6. 法 人 留 保	98.4	101.1	96.9	△7.8	95.8	116.8	116.6	93.0	133.1	
7. 財政の事業所得・財産所得	100.6	41.7	54.3	△77.0	71.9	18.5	—	40.3	57.9	
8. （控除）一般財政負債利子	119.4		119.3	111.2	117.0	120.3	114.1	112.7	119.2	
9. （控除）消費者負担利子	115.4		112.1	122.2	108.2	122.1	116.4	110.0	164.2	
国・県 民 所 得	111.0	113.7	113.7	111.2	113.1	112.8	116.9	112.1	115.8	
（参考）法 人 所 得	99.8	103.7	98.4	104.8	103.0	110.2	119.3	98.6	125.2	

大幅な伸び率を算出している。さて九州の法人所得における各県の構成比は福岡（2,667億円）が過半（55.7%）を占め熊本（9.1%）、長崎（9.0%）の順である。

なお法人所得は全国では37年（対前年比98.2%）と46年（99.8%）が減少しているが、福岡でも同年次に91.1%、98.4%と同一傾向がみられ、長崎では36年（83.0%）、40年（96.4%）に、宮崎は46年（98.6%）、鹿児島では39年（91.0%）にそれぞれ対前年比で減少が表われている。

C・県民総支出

九州各県の年次別計数の発表は福岡（44～46年分）、佐賀・大分（45～46年分）、長崎・宮崎（35～46年分）、熊本・鹿児島（40～46年分）と区々であるため県民総支出の時系列比較を同一期間でおこなうことはできないが、佐賀・大分の前年比は他の5県と共にあとでおこなうので3年以上の期間公表の県分をみることにする。

福岡は3カ年に134.0%、7年間の熊本は220.0%、鹿児島223.9%、12年間の長崎は393.4%、宮崎441.1%と伸びているが、このあとの2県の40～46年間で長崎227.5%、宮崎225.8%で上記の熊本・鹿児島を合わせ4県とも2.2倍増である。

県民総支出のなかで半ばを超える個人消費支出のうちの家計消費支出の変化をみると福岡では44～46年間に31.0%増、住居費39.3%、雑費33.6%増、飲食費は24.1%増である。県民総支出のうちの家計消費支出の構成比は53.5%、52.5%、52.3%と逐年低下している。

長崎の家計消費支出は昭和35～46年に3.7倍に、40～46年に2.25倍にふえているが、住居費は4倍（35～46年）に、40～46年に2.4倍に伸び、雑費は12年に5.5倍に7年間に2.5倍にふえているが、飲食費は同期間に2.7倍、1.9倍増で上記2費目に比べその伸びの低いことは弾力性に乏しいことを示すものであろう。同県の家計消費支出の総支出に占める比重も61.0%（35年）から57.6%（46年）へと低下している。なお同県の飲食費の割合は雑費の

それを上回わり（35～43年）、後者が前者を超えたのは44年以降であることが注目される。

熊本の家計消費支出はここ7年間に60.5～62.4%と6割を占め毎年10%台の伸びを示し、住居費は2.4倍、雑費は2.5倍、飲食費は1.7倍増と費目別のふえ方は長崎の同期間中に類似しているが、同県も昭和40～42年は飲食費が雑費支出を上回わり43年以降後者が多くなっている点は長崎と同類型である。

宮崎の家計消費支出の構成比は65.5%（35年）から56.8%へ低下しているが、41年から50%台に下った。飲食費は28.9%（35年）から18.2%（46年）に、雑費は14.9～18.2%へと上昇したが、雑費が飲食費を上回ったのは45～46年になってからである。飲食費は12年間に2.78倍、あとの7年間で1.8倍にふえ、雑費は5.39倍、2.28倍とふえ住居費は4.98倍、2.17倍とそれぞれその伸び率に差異がみられる。

鹿児島は40～44年家計支出費は総支出の70%台、45～46年（67.8%、66.1%）は低下したが上記した各県に比べその比率は特に高く、飲食費よりも雑費が上回ったのは46年のみで飲食費の7年間の伸びは1.72倍、住居費2.61倍、雑費2.21倍であるが、雑費は構成比22%台へ推移しわずかながら低下している。飲食費は28.1%から逐年低下して21.6%になり、住居費は逆に12.0%から14.0%へと上昇している。

全国は42～46年間に個人消費支出中の家計消費支出は73.4%ふえ、総支出の49.9～52.6%を占め、主要費目の飲食費は59.6%増であるが19.6%（42年）から17.5%（46年）へ、住居費は同期に93.3%増で10.6～11.4%へ上昇、雑費は84.6%増で14.8～15.3%へとふえている。このように飲食費支出は上記2費目を上回わりトップを占める。

46年九州県内総支出（7兆915億円）は前年に比べ14.0%増、これに県外から純所得（△986億円）を調整した県民総支出（6兆9,929億円）は対前年比14.3%増で、国民総支出（80兆7,946億円）の8.7%に当るが、国の伸び

(10.6%)を上回っている。

九州県民総支出の県別構成比は福岡(42.3%)が圧倒的に高く、熊本・長崎(共に12.0%)、鹿児島(10.5%)、大分(9.3%)などの順である。

さて46年九州の県民総支出の構成比では個人消費支出(4兆817億円)が58.4%(国民総支出では52.4%)を占め対前年比13.8%増(国は13.0%)である。この県別比重では福岡(38.8%)が最大で熊本(13.1%)、長崎・鹿児島(共に12.2%)、大分(9.5%)などの順である。個人消費支出の県における比重も鹿児島(68.0%)から福岡(53.6%)までその比率はかなり開差がみられる。またその対前年比も熊本(15.8%増)から宮崎(10.5%)までこれまた相当の差異を示している。

個人消費支出のうち家計消費支出(3兆9,683億円)が97%を占め、県別では、福岡(39.0%)、熊本(13.1%)、鹿児島(12.2%)、長崎(12.1%)の順でこれら4県で76.4%に当る。対前年比(13.9%増)は熊本(16.0%増)と宮崎(10.5%増)とではかなり伸びの差が目立つ。九州の家計消費支出の県民総支出に占める割合(56.9%)は全国(51.0%)を上回っているが、福岡(52.3%)から鹿児島(66.1%)、熊本(61.6%)の6割台まで大きな差異を示している。九州は全国に比べ雑費と飲食費の構成比の高いことが指摘される。

住居費は総支出の11%で九州・全国ともほぼ同率であるが、地代・家賃と設備修理などの経費が同額に近い。

九州の県内総資本形成(2兆5,656億円)は全国(2兆1,926億円)の8.8%に当たり九州総支出の36.7%(全国は36.0%)を占め対前年比(九州8.7%増、全国1.8%増)では全国の伸びを上回っている。県内総資本形成は総固定資本形成(財政・企業・家計および民間非営利団体等の資本ストックへの年間の総付加分で建物・構築物その他機械装置などへの支出)と在庫品増加(原材料・仕掛品・製品・商品などの物量的増減を価額評価したもの)から成るが、前者(九州2兆4,541億円は全国27兆9,684億円の8.8%)は前年比(12.4

表 3-1-1 鹿 民 総 支 出

項 目	全 国	九 州 計	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	(単位 億円)	
								宮 崎	鹿 児 島
県 民 総 支 出	807,947	69,929	29,590	4,418	8,378	8,421	6,476	5,340	7,308
(%)	(100.0)	(42.3)	(6.3)	(12.0)	(12.0)	(12.0)	(9.3)	(7.6)	(10.5)
1. 個人消費支出	425,040	40,814	15,849	2,681	4,983	5,350	3,870	3,114	4,967
家計消費支出	413,231	39,683	15,478	2,576	4,820	5,190	3,756	3,031	4,881
(うち 飲食費)	(141,994)	(12,297)	(4,720)	(744)	(1,553)	(1,576)	(1,150)	(978)	(1,578)
(うち 雑 費)	(124,014)	(14,485)	(5,778)	(1,027)	(1,725)	(2,023)	(1,348)	(972)	(1,614)
民間非営利団体の消費支出	9,779	1,130	370	106	163	159	114	83	135
2. 財政の財貨サービス経常購入	71,561	8,317	2,768	542	1,071	1,147	932	702	1,152
3. 県内総資本形成	291,926	25,656	10,181	1,577	3,178	2,632	2,774	2,250	3,060
総固定資本形成	279,684	24,541	9,988	1,599	2,775	2,663	2,528	2,154	2,881
在庫品増加	12,242	1,115	243	△ 21	403	△ 20	245	96	179
4. 移 出	100,080	55,485	36,375	2,623	3,576	3,180	4,127	2,931	2,671
5. (控除)移 入	77,624	59,684	34,992	2,842	4,599	4,168	4,882	3,631	4,626
6. 統計上の不突合		322	271	18	17	67	△ 67	78	△ 68
県 内 総 支 出		70,915	30,454	4,601	8,228	8,219	6,804	5,446	7,161
7. 県外からの純所得		△ 986	△ 863	△ 183	144	201	△ 327	△ 105	146
(在庫品調整額)	(△ 2,986)								

表 3-1-2 県民総支出の構成比(%)
(昭 46)

項 目	全国	九州	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島
県 民 総 支 出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 個人消費支出	52.4	58.4	53.6	60.7	59.5	63.5	59.8	58.3	68.0
家計消費支出	51.0	56.7	52.3	58.3	57.6	61.6	58.0	56.8	66.1
(うち飲食費)	(17.5)	(17.6)	(16.0)	(16.9)	(18.6)	(18.7)	(17.8)	(18.2)	(21.6)
(うち雑費)	(15.3)	(20.7)	(19.5)	(23.3)	(20.6)	(24.0)	(20.8)	(18.2)	(22.1)
民間非営利団体の消費支出	1.2	1.2	1.3	2.4	1.9	1.9	1.8	1.6	1.9
2. 財政の財貨サービス経常購入	8.8	11.9	9.4	12.3	12.8	13.6	14.4	13.1	15.8
3. 県内総資本形成	36.0	36.7	34.4	35.7	38.0	31.3	42.8	42.1	41.9
総固定資本形成	34.5	35.1	33.6	36.2	33.2	31.6	39.0	40.3	39.4
在庫品増加	1.5	1.6	0.8	△0.5	4.8	△0.4	3.8	1.8	2.5
4. 移 出	12.3	79.3	122.9	59.4	42.7	37.8	63.7	54.9	36.6
5. (控除) 移 入	9.6	85.3	118.3	64.3	54.9	49.4	74.6	68.0	63.4
6. 統計上の不突合		0.5	0.9	0.4	0.2	0.8	△1.0	1.5	△0.9
県 内 総 支 出		110.0	102.9	104.2	98.3	97.6	105.1	102.0	98.0
7. 県外からの純所得		△1.4	△2.9	△4.2	1.7	2.4	△5.1	△2.0	2.0

表 3-1-3 県民総支出の対前年比(%)
(昭 46)

項 目	全国	九州	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島
県 民 総 支 出	110.6	114.3	114.0	112.1	114.2	113.8	116.0	112.7	117.3
1. 個人消費支出	113.0	113.8	113.4	111.1	114.7	115.8	116.0	110.5	114.1
家計消費支出	113.0	113.9	113.5	111.1	114.9	116.0	116.2	110.5	114.4
(うち飲食費)	(111.0)	-	(110.5)	(105.9)	(111.3)	(110.4)	(112.1)	(109.8)	(108.9)
(うち雑費)	(113.0)	-	(114.2)	(110.5)	(114.2)	(117.8)	(115.8)	(108.8)	(117.0)
民間非営利団体の消費支出	110.5	-	112.0	110.5	110.5	110.5	110.5	110.5	104.1
2. 財政の財貨サービス経常購入	118.7	116.7	115.2	115.6	117.8	116.8	119.0	118.8	116.7
3. 県内総資本形成	101.8	108.7	107.8	107.7	110.8	106.4	94.8	114.7	123.5
総固定資本形成	109.1	112.4	115.0	112.3	114.8	111.5	91.1	114.9	124.5
在庫品増加	40.2	62.8	30.3	-	89.6	△36.6	166.0	111.3	108.8
4. 移 出	115.5	112.9	113.6	109.7	111.6	117.8	109.4	107.3	113.9
5. (控除) 移 入	100.4	117.0	112.6	112.3	111.7	117.8	105.5	106.8	114.9
6. 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	231.9
県 内 総 支 出	-	114.0	114.6	112.7	113.7	113.3	112.2	111.5	117.2
7. 県外からの純所得	-	96.1	-	-	151.4	140.5	-	-	122.5

％増）で全国（9.1％）を上回り、また構成比（35.1％）でも全国（34.5％）を超えている。総固定資本形成は「民間」、「財政」にその主体を分けると「民間」では九州は全国の8.4％で伸び（5.5％増）では全国（3.2％増）を上回っている。民間分は企業設備（総支出の18.3％）が住宅（5.6％）の約3倍に当たり財政分は民間の約半に過ぎないが6割は一般財政分で企業設備はその半を超え、前年比が39.4％増（全国は26.2％増）のため財政関係分の前年比を30.7％に引上げ（全国は27.4％増）ているのである。

伸びでは一般財政分の27.7％増（全国28.5％増）と高率で、住宅分は総支出の0.5％で民間の住宅分（5.6％）と比較にならぬが、伸びでは15.3％（全国23.6％）とかなり高い増加率を示している。

表 3-2-1 県内総資本形成
(昭 46)

項 目	実額（億円）		構成比(%)		対前年比(%)	
	全国	九州	全国	九州	全国	九州
県内総資本形成	291,926	25,656	36.0	36.7	101.8	108.7
(1)総固定資本形成	279,684	24,541	34.5	35.1	109.1	112.4
a. 民 間	200,422	16,766	24.7	24.0	108.2	105.5
① 住 宅	51,988	3,940	6.4	5.6	107.7	119.5
② 企業設備	148,434	12,825	18.3	18.3	101.7	101.9
b. 財 政	79,262	7,774	9.8	11.1	127.4	130.7
① 住 宅	4,930	376	0.6	0.5	123.6	115.3
② 企業設備	27,451	2,564	3.4	3.7	126.2	139.4
③ 一般財政	46,880	4,833	5.8	6.9	128.5	127.7
(2)在庫品増加	12,242	1,115	1.5	1.6	40.2	62.8

表 3-2-2 県内総資本形成構成比(%)
(昭 46)

九州県内総資本形成は福岡（39.7％）、長崎（12.4％）、鹿児島（11.9％）の3県で九州の64.0％を占めるが総固定資本形成では福岡（40.5％）、鹿児島（11.7％）、長崎（11.3％）の順でこの上位3県で63.5％に当る。

項 目	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島
県内総資本形成	34.4	35.7	38.0	31.3	42.8	42.1	41.9
(1)総固定資本形成	33.6	36.2	33.2	31.6	39.0	40.3	39.4
a. 民 間	24.8	21.4	22.0	21.0	27.1	27.1	22.7
① 住 宅	6.2	4.0	4.5	4.3	7.3	5.8	5.6
② 企業設備	18.6	17.4	17.5	16.7	19.8	21.3	17.1
b. 財 政	8.8	14.8	11.2	10.6	12.0	13.2	16.7
① 住 宅	0.7	0.3	0.4	0.3	0.6	0.3	0.5
② 企業設備	3.9	3.0	2.4	2.6	3.4	3.1	3.7
③ 一般財政	4.2	11.5	8.4	7.7	8.0	9.8	9.5
(2)在庫品増加	0.8	△0.5	4.8	△0.4	3.8	1.8	2.5
a. 民 間 企 業	1.5	0.8	5.2	1.2	4.6	1.8	2.4
b. 財政による企業	△0.7	△1.3	△0.4	△1.6	△0.8	0.0	0.1

ここで昭和 46 年九州県別に県内総資本形成を県内総支出に対する構成比であげて各県間を対比すると県民総支出に占める県内総資本形成の比率は大分・宮崎・鹿児島は 40% 台、他の 4 県は 30% 台であるが、各県とも総固定資本が大半を占め、これを「民間」、「財政」に分けると前者が後者の 2 倍前後である。この「民間」の投資は企業設備が住宅の 3～4 倍に当たっていて、「財政」からの企業設備・住宅への支出は合わせても一般財政へのそれに及ばない。

在庫品増加は「民間企業」と「財政による企業」に分けると前者が多いことはいうまでもないが後者はマイナスと示した県が多い（表 3-2-2）。

前年比では前者・後者とも鹿児島（23.5%増、24.5%増）の伸びが目立ち、その他の 6 県は前者より後者の増加率（11.5～15.0%増）が高い。民間の固定資本形成でも福岡（43.8%）の比重が高く長崎（11.7%）、熊本（10.6%）が上位を占めている。上記の財政の企業設備でも福岡（44.5%）、鹿児島（19.2%）が九州での比重は高いが増加率は 61.6%、54.5%と極めて高い伸びを示していることと在庫品増減が大きく減少したこと（九州 37.2%減、全国 59.8%減）が注目される。

つぎに九州の移出（5 兆 5,485 億円）のうち福岡（65.6%）が過半を占め、移入（5 兆 9,684 億円）は控除項目であるが後者が上回わり、ここでも福岡（58.6%）の比重は 6 割近い。福岡だけが出超で他の 6 県はいずれも入超である。

表 3-2-3

移出・移入構成比
(昭 46)

県別	移 出	移 入
九州計	100.0	100.0
福 岡	65.6	58.6
佐 賀	4.7	4.8
長 崎	6.4	7.7
熊 本	5.7	7.0
大 分	7.4	8.1
宮 崎	5.3	6.1
鹿児島	4.8	7.7

さてこの移出・移入（輸出入を含む）は県内居住者と県外居住者との間の商品およびサービスの受払いを捉えるもので商品の移出入は事業所基準の属人主義で把握するとその概念が規定されているが、県際関係の推計は資料上の制約で（県独自で商品流通調査を実施すれば別として）きわめて困難であって問題の多い項目である。

D . 個人所得とその処分

昭和 46 年九州の個人所得（5 兆 8,418 億円）は全国（61 兆 411 億円）の 9.6 %に当り（45 年は 9.4%）前年よりもその比率は上昇している。また九州の個人所得の対前年比（15.0%増）は全国のそれ（13.2%増）を上回っている。

表 4-1-1 個人所得とその処分

（昭 46）

（単位 億円）

項 目	全国	九州計	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島
個人所得の処分	610,411	58,418	23,417	3,924	7,336	7,190	5,317	4,615	6,616
1. 個人消費支出	425,040	40,814	15,849	2,681	4,983	5,350	3,870	3,114	4,967
2. 個人税・税外負担	39,337	2,334	1,109	129	251	277	214	147	207
3. 社会保険に対する負担	31,737	2,963	1,180	195	373	380	281	227	327
4. 個人から財政へのその他の負担	8,602	809	266	64	132	144	56	72	75
5. 個人から県外への移転	685	495	187	38	101	77	59	—	33
6. 個人貯蓄	105,010	10,985	4,823	813	1,494	961	835	1,052	1,004

表 4-1-2 個人所得

（昭 46）

（単位 億円）

個人所得	610,411	58,418	23,417	3,924	7,336	7,190	5,317	4,615	6,616
	(100.0)	(40.1)	(6.7)	(12.6)	(12.3)	(9.1)	(7.9)	(11.3)	
7. 雇用者所得	377,032	32,300	14,459	1,896	4,298	3,507	2,642	2,292	3,203
8. 個人業主所得	118,254	14,665	4,487	1,273	1,644	2,292	1,567	1,445	1,953
9. 個人の財産所得	80,431	5,964	2,429	382	716	718	585	440	690
10. 法人企業から個人への移転	1,041	89	38	6	10	10	7	5	9
11. (控除)消費者負債利子	(-)2,901	(-)164	(-)81	(-)14	(-)21	(-)11	(-)11	(-)8	(-)14
12. 財政から個人への移転	36,135	5,138	1,970	367	652	594	442	439	670
13. 県外から個人への移転	419	424	112	11	35	77	82	—	103
個人可処分所得	530,050	51,800	20,672	3,495	6,478	6,311	4,705	4,167	5,972
貯蓄率(%)	19.8	21.2	23.3	23.3	23.1	15.2	17.7	25.2	16.8

県民所得の分配、個人所得に共通の項目、「雇用者所得」、「個人業主所得」、「個人の財産所得」、「法人企業から個人への移転」、「(控除)消費者負債

利子」を除くと

分 配 所 得	九州(昭46)
法人税・税外負担	1,971 億円
法 人 留 保	2,420
財政の事業所得・財産所得	146
(控除)一般財政負債利子	(-) 404
計	4,133
個 人 所 得	九州(昭46)
財政から個人への移転	5,138 億円
県外から個人への移転	424
計	5,562

以上のように残余の項目の所得合計額は九州では後者が上回っている。

このことの昭和45年都道府県民所得(46年分公表の際訂正した以前の計数)についてみると、個人所得が分配所得よりも多いのは北海道・青森・岩手・秋田・山形・鳥取・島根・徳島・高知の1道8県と九州7県である。これらの県はいずれも法人所得の比重の小さいところと思われこのような類型は地域の特徴といえるであろう。

46年九州の個人所得のうち、その主要な雇用者所得が55.3%(全国61.8%)、個人業主所得は25.1%(全国19.4%)とこの両者で九州・全国とも個人所得の8割を占めるが、九州は全国よりも雇用者所得の比率が低く個人業主所得が高率である。またその伸び率では両所得とも九州が上回っている。

個人所得の九州県別構成比で福岡(40.1%)が他を抜いて多く長崎(12.6%)、大分(12.3%)、熊本(11.3%)の順でこれら4県で76.3%を占める。上記のように雇用者所得の比重は大きくて、福岡(61.7%)と長崎(58.6%)が個人所得の半ばを超えているが、他の5県は40%台である。個人業主所得は佐賀・熊本・宮崎が30%台、長崎・大分・鹿児島は20%台、福岡はこれを割っている。「個人の財産所得」は個人所得の10.2%(全国は13.2%)、佐賀・長崎

・宮崎では9%台であって、「財政から個人への移転」は8.8%（全国5.9%）のうち佐賀・宮崎は9%台、鹿児島は10.1%と高率である。鹿児島では社会保険がその53.8% 対前年比16.4%増、社会保障24.5%で伸び率9.2%増、恩給・年金18.7%、伸び14.8%増、その他3%で、「財政から個人への移転」全体の伸び（12.5%増）は高い。またこの項目の宮崎の伸び（13.8%増）は鹿児島を抜いているが熊本（15.8%増）ではさらに高率を示している。

表 4-1-3 個人所得の前年比 (%)

項 目	(昭 46)								
	全国	九州	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島
個 人 所 得	113.2	115.0	116.0	112.0	114.0	113.7	117.2	113.6	115.6
7. 雇 用 者 所 得	116.4	119.1	118.4	116.3	119.2	121.0	121.9	119.1	119.4
8. 個人業主所得	102.3	107.1	109.8	105.0	101.5	104.2	111.2	105.2	109.5
9. 個人の財産所得	116.1	116.7	117.6	116.3	117.7	113.3	117.4	116.4	116.4
10. 法人企業から個人への移転	100.4	101.1	100.0	100.7	100.7	108.6	100.7	100.6	97.8
11. (控除) 消費者利子負担	115.4	116.3	112.1	122.2	108.2	122.1	116.4	110.0	164.2
12. 財政から個人への移転	114.0	112.9	111.8	113.2	113.6	115.8	112.1	113.8	112.5
13. 県外から個人への移転	120.8	113.8	111.4	106.2	106.6	97.6	127.3	—	154.1
個人可処分所得	113.2	114.7	115.9	111.4	113.6	112.7	117.0	113.5	115.2

表 4-1-4 個人所得の構成比 (%)

個 人 所 得	(昭 46)								
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7. 雇 用 者 所 得	61.8	55.3	61.7	48.2	58.6	48.8	49.7	49.7	48.4
8. 個人業主所得	19.4	25.1	19.2	32.5	22.4	31.9	29.5	31.3	29.6
9. 個人の財産所得	13.2	10.2	10.4	9.8	9.8	10.0	11.0	9.6	10.4
10. 法人企業から個人への移転	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
11. (控除) 消費者利子負担	(-)0.5	(-)0.3	(-)0.4	(-)0.4	(-)0.3	(-)0.2	(-)0.2	(-)0.2	(-)0.2
12. 財政から個人への移転	5.9	8.8	8.4	9.4	8.9	8.3	8.3	9.5	10.1
13. 県外から個人への移転	0.1	0.7	0.5	0.3	0.5	1.1	1.6	—	1.6
個人可処分所得	86.8	88.7	88.3	89.1	88.3	87.8	88.5	90.4	90.3

つぎに個人所得のうちの個人可処分所得の構成比は九州（88.7%）が全国（86.8%）を上回っているが、宮崎・鹿児島は90%であって前年比（14.7%増）は全国（13.2%増）を超えている。

表 4-1-5 個人所得の処分の前年比(%)
(昭 46)

項 目	全国	九州	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島
個人所得の処分	113.2	115.0	116.0	112.0	114.0	113.7	117.2	113.6	115.6
1. 個人消費支出	113.0	113.8	113.4	111.1	114.7	115.8	116.0	110.5	114.1
2. 個人税・税外負担	123.0	119.6	119.5	115.8	120.8	120.7	125.9	110.8	122.9
3. 社会保険に対する負担	116.3	116.3	115.2	116.6	118.4	120.6	119.0	112.6	114.5
4. 個人から財政へのその他の負担	114.1	107.3	112.6	125.5	118.4	122.2	110.0	110.6	133.5
5. 個人から県外への移転	137.2	99.2	112.0	118.9	104.1	122.7	110.4	—	109.6
6. 個人貯蓄	109.5	118.3	124.9	112.2	110.1	97.9	121.7	125.2	121.1

表 4-1-6 個人所得の処分の構成比(%)
(昭 46)

項 目	全国	九州	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島
個人所得の処分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 個人消費支出	69.6	69.9	67.7	68.4	67.9	74.4	72.8	67.5	75.2
2. 個人税・税外負担	6.4	4.0	4.7	3.3	3.4	3.9	4.0	3.2	3.1
3. 社会保険に対する負担	5.2	5.1	5.1	5.0	5.1	5.3	5.3	4.9	4.9
4. 個人から財政へのその他の負担	1.4	1.4	1.1	1.6	1.8	2.0	1.1	1.6	1.1
5. 個人から県外への移転	0.1	0.8	0.8	1.0	1.1	1.1	1.1	—	0.5
6. 個人貯蓄	17.2	18.8	20.6	20.7	20.4	13.4	15.7	22.8	15.2

46年九州の消費性向（78.8%）は全国（80.2%）より低い、県別では熊本・鹿児島（84.8%、83.2%）以外の5県は74.8%～79.5%と8割を割っている。

個人所得に占める「個人税・税外負担」（4.0%）は全国（6.4%）よりも相当低率で福岡・大分以外の5県（3.1～3.9%）はさらに低率である。これの対前年比（九州19.6%増）は全国（23.0%増）より低い、宮崎・佐賀・福岡

が19%台で他の4県(20.7～25.9%増)は20%台である。

以上が46年個人所得の概要であるが、ここで過去どのように推移して来たか指数化してみよう。過去12年間の個人所得の伸びは福岡・宮崎・鹿児島は4倍に、個人可処分所得も4倍にふえ、個人税・税外負担と個人貯蓄は福岡は5倍・他の2県は6倍増である。

表4-2 個人所得の増加率
(昭46)

項 目	昭35=100			昭40=100				昭42=100	前年比	
	福岡	宮崎	鹿児島	福岡	宮崎	鹿児島	熊本	長崎	佐賀	大分
個人所得	471.7	439.5	438.6	242.4	223.1	251.0	209.6	178.5	111.7	117.2
個人可処分所得	460.1	428.5	421.1	241.2	220.3	246.7	204.1	177.2	110.8	117.0
個人税・税外負担	568.1	640.2	679.7	252.2	276.0	299.0	271.6	202.2	120.0	125.9
個人貯蓄	561.8	627.4	601.9	312.8	265.2	360.6	150.7	184.0	110.2	121.7

さらにこれを最近7年間でみると熊本を含め4県は個人所得、個人税・税外負担、個人可処分所得はいずれも2倍増であるが、個人貯蓄では福岡・鹿児島は3倍、宮崎は2倍、熊本は1.5倍とかなりの開きがみられる。

長崎はこの5年間に個人税・税外負担の2倍増を除けば上記の他の3費目は1.7～1.8倍の伸びである。

E. 県民所得の不平等性

国民所得の国際比較の場合一般に国民1人当たり平均で対比されるので、これを県民所得にも適用して45年分配所得1人当たりで比較すると、まず所得額階層を「60万円以上」、「55万～60万円未満」、「50万～55万円未満」、「50万円未満」に4区分した場合には、最上層は1都2府2県、第2階層5県、第3階層10県のうち福岡(52万3千円)はこの階層に属し全国第13位である。国民1人当たり分配所得(56万9千円)に比べその格差は91.7%である。

第4階層「50万円未満」に属する25県のうち佐賀(40.0万円)長崎(39.7万円)、大分(38.3万円)、宮崎(37.6万円)、熊本(36.9万円)、鹿児島(30.9万円)の順に16位、17位、18位、20位、22位、25位にあるが、福岡以外の九州各県の所得水準は全国の中なかでも低いことが注目される。

表 5-1 県民 1 人当り分配所得

(昭 45)

(単位：万円)

所得階層別	都府県 (所得)	所得階層別	道 県 (所得)	所得階層別	県 (所得)
60 万円以上・ (6 都府県)	東 京 (87.2 万円) 大 阪 (79.0 〃) 神奈川 (68.5 〃) 愛 知 (68.5 〃) 京 都 (68.0 〃) 埼 玉 (60.4 〃)	50 万円～ 55 万円未満	石 川 (51.3 万円) 岐 阜 (51.0 〃) 山 口 (50.8 〃) 香 川 (50.2 〃) 和歌山 (50.1 〃)	50 万円未満 (続き)	新 潟 (44.8 万円) 鳥 取 (42.1 〃) 山 形 (41.6 〃) 福 島 (41.6 〃) 佐 賀 (40.0 〃) 長 崎 (39.7 〃)
55 万円～ 60 万円未満 (5 県)	兵 庫 (59.9 〃) 静 岡 (58.2 〃) 広 島 (56.3 〃) 岡 山 (55.8 〃) 千 葉 (55.7 〃)	50 万円未満 (25 道県)	栃 木 (48.9 〃) 愛 媛 (48.1 〃) 北海道 (47.2 〃) 茨 城 (47.2 〃) 高 知 (47.1 〃) 徳 島 (46.8 〃)		大 分 (38.8 〃) 岩 手 (37.7 〃) 宮 崎 (37.6 〃) 島 根 (36.9 〃) 熊 本 (36.9 〃)
50 万円～ 55 万円未満 (10 県)	滋 賀 (52.8 〃) 福 岡 (52.8 〃) 三 重 (52.2 〃) 群 馬 (51.8 〃) 富 山 (51.6 〃)		福 井 (46.7 〃) 長 野 (46.5 〃) 奈 良 (46.3 〃) 山 梨 (45.8 〃) 宮 城 (45.6 〃)		青 森 (36.8 〃) 秋 田 (33.9 〃) 鹿児島 (30.9 〃)

(注) 福岡県民所得報告書 (46 年) 91 ページ

45 年福岡の分配所得 (2 兆 1,070 億円) は全国第 7 位 (東京・大阪・神奈川・愛知・兵庫・埼玉の順) に在るが、これら第 7 位までの 1 都 1 府 5 県の分配所得 (30 兆 6,596 億円) は国民所得 (58 兆 8,296 億円) の 52.1% と過半を占めている。しかし熊本 (6,286 億円)、長崎 (6,234 億円)、鹿児島 (5,346 億円)、大分 (4,433 億円)、宮崎 (3,953 億円)、佐賀 (3,359 億円) の九州 6 県 (2 兆 9,614 億円) に福岡を含め (5 兆 685 億円) 九州全域の分配所得は全国の 8.6% で 1 割に達しない。これは 45 年都道府県発表の計数 (ただし北海道は 46 年報告書) によったものである。

つぎに就業者 1 人当り県内純生産 (昭 45) で所得階層を「100 万円以上」、「90 万～100 万円未満」、「80 万～90 万円未満」、「70 万～80 万円未満」、「60 万～70 万円未満」に 5 区分すると、第 1 階層 (17 都道府県) のうち福岡 (114.3 万円) は 9 位にあるが、その他の九州は長崎 (90.4 万円) が第 2 階層 (10 県) の第 9 位、第 3 階層 (10 県) 中、大分 (86.8 万円)、佐賀 (85.8 万

円)が3位、4位にあり、第4階層(6県)中、宮崎(78.6万円)、熊本(77.0万円)が1位、5位にあるが、第5階層(2県)のうち鹿児島(62.8万円)は最下位である。

(注1) 都道府県対比は45年発表の計数であるため、46年訂正発表されたものとは一致しない。

表5-2 就業者1人当り県内純生産
(昭45)

所得階層	都府県(所得)	所得階層	県(所得)
100万円以上		90万-100万円未満	
(17 都道府県)	東京(164.0万円)	(11 県)	三重(99.5万円)
	神奈川(154.8%)		千葉(97.5%)
	大阪(147.0%)		石川(97.2%)
	愛知(136.1%)		香川(97.1%)
	兵庫(128.5%)		富山(95.7%)
	埼玉(127.9%)		群馬(95.6%)
	京都(123.2%)		宮城(93.5%)
	岡山(117.5%)		岐阜(93.5%)
	福岡(114.3%)		栃木(92.4%)
	広島(112.4%)		長崎(90.4%)
	愛媛(111.0%)		徳島(90.4%)
	静岡(109.0%)		
	山口(107.2%)		
	滋賀(104.1%)		
	奈良(103.6%)		
	和歌山(103.6%)		
	北海道(100.7%)		

所得階層	県(所得)	所得階層	県(所得)
80万-90万円未満		70万-80万円未満	
(10 県)	茨城(89.7万円)	(6 県)	宮崎(78.6万円)
	高知(88.8%)		山形(78.5%)
	大分(86.8%)		青森(78.3%)
	佐賀(85.8%)		鳥取(78.3%)
	山梨(84.1%)		熊本(77.0%)
	長野(84.0%)		岩手(74.9%)
	福島(83.4%)	60万-70万円未満	
	福井(83.0%)		
	新潟(82.7%)		島根(68.1万円)
	秋田(80.2%)		鹿児島(62.8%)
		(2 県)	

(注) 福岡県民所得報告書(昭45)91ページ

46年九州就業者1人当り県内純生産を産業別に対比すると第1次産業では51.6万円(福岡)から25.4万円(鹿児島)まで2対1と開き第2次産業でも144.4万円(福岡)、97.8万円(鹿児島)は147:1、第3次産業でもほぼ同じ格差がみられる。

表 5.— 3 就業者1人当り県内純生産

(昭 46)							(単位 千円)
産 業 別	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島
全 産 業 平 均	1,287	951	989	822	930	857	717
第 1 次 産 業	516	490		380	381	381	524
(うち農林業)	(406)	(446)	(320)	(373)	(346)	(359)	(224)
(うち水産業)	(1,985)	(1,043)	(960)	(491)	(905)	(924)	(1,022)
第 2 次 産 業	1,444	1,066		1,027	1,366	1,060	978
(うち鉱 業)	(2,513)	(991)	(916)	(1,533)	(2,837)	(1,690)	(1,404)
(うち建設業)	(1,338)	(1,262)	(1,111)	(1,049)	(1,871)	(1,115)	(1,482)
(うち製造業)	(1,468)	(983)	(1,110)	(980)	(1,310)	(1,063)	(718)
第 3 次 産 業	1,392	1,230		1,081	1,136	1,156	988
(うち卸売業・小売業)	(1,081)	(787)	(952)	(601)	(782)	(801)	(752)
(うちサービス業)	(1,240)	(1,443)	(1,185)	(1,115)	(1,068)	(1,138)	(1,098)

さらに個人所得を県民1人当り平均で対比すると、福岡(50.6万円)は「50万円以上」の階層(12都府県の最下位)にあり、国(51.8万円)のそれに対する格差は97.6%である。佐賀(41.7万円)、長崎(40.7万円)が第3階層(14県)の9位、12位にあり、「40万円以下」の階層(5県)のなかに大分(39.2万円)、宮崎(38.8万円)、熊本(38.2万円)、鹿児島(33.6万円)は入っている。

以上みたように九州の所得水準は福岡を除き、東北・山陰などと共に低所得であることが指摘される。

また土地の生産性(1平方キロ当り県内純生産)では46年九州(1億2千万円)は全国(1億7千万円)との格差は69.3%でかなり低い(45年は75.8%)。前年に対し格差が大きくなっているのは、九州の対前年伸び率(1.4%増)の微増に対し全国は10.9%増と大きく伸びたことによるものである。

表 5-4 県民 1 人当り個人所得

(昭 45)

(単位 万円)

所得 階層	都府県 (所得)	所得 階層	道県 (所得)	所得 階層	県 (所得)	所得 階層	県 (所得)
50 万 円以上 (12 都府県)	万円 東 京 (75.3) 大 阪 (67.5) 神 奈 川 (59.7) 愛 知 (58.6) 都 都 (57.2) 埼 玉 (56.3) 兵 庫 (55.4) 千 葉 (53.4) 広 島 (53.1) 岡 山 (51.6) 静 岡 (51.2) 福 岡 (50.6)	46 万 円 1 50 万 円未 満 (1 道 13 県)	万円 三 重 (49.6) 石 川 (49.4) 北 海 道 (49.2) 岐 阜 (48.9) 滋 賀 (48.6) 和 歌 山 (48.4) 高 知 (48.3) 香 川 (48.2) 徳 島 (47.9) 山 口 (47.8) 富 山 (47.8) 群 馬 (47.7) 愛 媛 (47.3) 福 井 (46.2)	40 万 円 1 45 万 円未 満 (14 県)	万円 栃 木 (45.7) 山 梨 (45.0) 奈 良 (44.6) 長 野 (44.3) 新 潟 (44.2) 山 形 (43.4) 鳥 取 (43.4) 茨 城 (43.3) 佐 賀 (41.7) 福 島 (41.5) 秋 田 (41.4) 長 崎 (40.7) 青 森 (40.3) 岩 手 (40.2)	40 万 円未 満 (5 県)	万円 大 分 (39.2) 宮 崎 (38.8) 島 根 (38.4) 熊 本 (38.2) 鹿 児 島 (33.6)

資料：福岡県民所得報告書 (昭 45) 91 ページ

表 5-5

1 平方キロ当り県内純生産

県 別	昭 46 (千円)	昭 45 (千円)	46/45 %
全 国	178,006	160,472	110.9
九 州	123,434	121,713	101.4
福 岡	499,499	436,529	114.4
佐 賀	162,443	145,322	111.8
長 崎	167,973	149,391	112.4
熊 本	90,507	80,714	112.1
大 分	86,039	76,714	112.2
宮 崎	58,254	52,597	110.8
鹿 児 島	65,131	56,323	115.6

九州の中でも福岡 (46 年約 5 億円) は長崎

・佐賀の約 3 倍に当り、熊本 (9 千万円)、大分 (8 千 6 百万円)、鹿児島 (6 千 5 百万円)、宮崎 (5 千 8 百万円) は 1 億円を割っているのである。

なお 45 年県内純生産の 全国首位東京都 (51 億円) について大阪府 (33 億 3 千万円)、神奈川 (16 億 9 千万円)、愛知 (6 億 3 千万円) の上位 4 位は九州とは比較にならぬほど

土地の生産性が高いことを示している (1973. 11. 3)。